

＜平成 27 年調査結果の概要＞

1 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用(前期比)

(1) 生産・売上額等(実績)

生産・売上判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 26 年 10～12 月期で 5 ポイント、27 年 1～3 月期で 7 ポイント、27 年 4～6 月期で 3 ポイントとなり、27 年 7～9 月期では 6 ポイントとなった。(第 1 図、第 1 表)

(2) 所定外労働時間(実績)

所定外労働時間判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 26 年 10～12 月期で 8 ポイント、27 年 1～3 月期で 9 ポイント、27 年 4～6 月期で 5 ポイントとなり、27 年 7～9 月期では 2 ポイントとなった。(第 2 図、第 1 表)

(3) 正社員等雇用(実績)

正社員等雇用判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 26 年 10～12 月期でマイナス 1 ポイント、27 年 1～3 月期で 0 ポイント、27 年 4～6 月期で 7 ポイントとなり、27 年 7～9 月期ではマイナス 1 ポイントとなった。(第 3 図、第 1 表)

(4) パートタイム雇用(実績)

パートタイム雇用判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 26 年 10～12 月期でマイナス 2 ポイント、27 年 1～3 月期で 0 ポイント、27 年 4～6 月期で 0 ポイントとなり、27 年 7～9 月期ではマイナス 2 ポイントとなった。(第 4 図、第 1 表)

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

正社員等労働者過不足判断 D. I. を調査産業計でみると、平成 27 年 2 月期で 31 ポイント、27 年 5 月期で 28 ポイントとなり、27 年 8 月期で 29 ポイント、27 年 11 月期で 33 ポイントと不足が続いた(第 5 図、第 2-1 表)。

(2) パートタイム労働者

パートタイム労働者過不足判断 D. I. を調査産業計でみると、平成 27 年 2 月期で 29 ポイント、27 年 5 月期で 27 ポイント、27 年 8 月期で 28 ポイント、27 年 11 月期で 29 ポイントと不足が続いた(第 5 図、第 2-1 表)。

(3) 職種別労働者

職種別労働者過不足判断 D. I. をみると、平成 27 年は、いずれの職種でも不足となった(第 2-2 表)。

3 雇用調整

何らかの雇用調整を実施した事業所割合を調査産業計(実績)でみると、平成 26 年 10～12 月期で 30%、27 年 1～3 月期で 28%、27 年 4～6 月期で 28%となり、27 年 7～9 月期で 28%となった。

雇用調整の実施の方法としては、各調査月とも、調査産業計で「配置転換」の割合が最も多くなった。(第 6 図、第 4 表(2-1)、第 4 表(2-2))

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所割合を調査産業計(実績)でみると、平成 26 年 10～12 月期で 66%、27 年 1～3 月期で 63%、27 年 4～6 月期で 67%、27 年 7～9 月期で 61%となった(第 7 図、第 5 表)。

5 未充足求人

(1) 産業別未充足求人の有無

「製造業(消費関連業種)」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」は、平成 27 年の全調査で「未充足求人あり」の事業所割合が 50%を超えた(第 20 表)。

(2) 産業別欠員率

「運輸業、郵便業」は、平成27年5月調査以外の全調査で、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」は平成27年の全調査で欠員率が4.0以上となった（第20表）。

＜2月調査結果の要旨＞

・平成27年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所の割合

（1）採用計画・採用予定の状況

平成27年2月1日現在、平成27年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒40%、高専・短大卒32%、大学卒(文科系)43%、大学卒(理科系)44%、大学院卒27%、専修学校卒23%となり、全ての学歴で平成26年2月及び11月調査結果より増加した(第8図、第6-1表)。

（2）採用計画数と比較した採用内定の状況

平成27年2月1日現在、平成27年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定（配属予定）の状況を採用計画数との比較別にみると、「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合が全ての学歴で最も高かった(第6-2表)。

・正社員以外の労働者から正社員への登用状況

（1）登用実績

過去1年間(平成26年2月から平成27年1月まで)の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所の割合は47%、「登用実績なし」が53%となり産業別にみると「登用実績あり」は、「金融業、保険業」を除く全ての産業で前年同期より増加した(第7表)。

（2）登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では85%となった(第7表)。

（3）今後の登用について

「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(64%)が最も多かった。「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(52%)が最も多かった。(第8表)

＜5月調査結果の要旨＞

・平成28年新規学卒者の採用計画等

（1）採用計画

平成28年新規学卒者の採用予定者数を平成27年新規学卒者の採用者数に比べ「増加」とする事業所の割合は、高校卒24%、高専・短大卒17%、大学卒(文科系)19%、大学卒(理科系)22%、大学院卒13%、専修学校卒14%となり、各学歴とも前年を上回った(第9図、第9表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒4%、高専・短大卒2%、大学卒(文科系)3%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった(第9表)。

（2）採用予定者数の増加理由

平成28年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由（複数回答2つまで）を学歴別にみると、大学院卒以外では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も高く、大学院卒では「技術革新への対応・研究開発体制の充実」が最も高くなっている（第10表）。

＜8月調査結果の要旨＞

・既卒者の募集採用

（1）既卒者の応募受付状況

過去1年間（平成26年8月から平成27年7月まで）に、新規学卒者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者が「応募可能だった」事業所の割合は、調査産業計で42%（前年同期は29%）となり、調査を開始した平成20年以降で最も高くなった。また、新規学卒者の採用枠で「正社員の募集がなかった」事業所の割合は、20%となった。(第10図、第11図、第12表)

（2）応募を受け付けた既卒者の年齢

既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の「年齢に上限がある」とする事業所の割合は、調査産業計で28%、このうち上限年齢を「25～29歳」とする割合が最も多く45%となった(第13表)。

(3) 応募を受け付けた既卒者の卒業後の経過期間の上限

既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けることのできた既卒者の「卒業後の経過期間に上限がある」とする事業所の割合は、調査産業計で34%、このうち、上限期間を「2年を超え3年以内」とする割合が最も多く52%となった。「卒業後の経過期間に上限はない」とする事業所の割合は調査産業計で64%(前年同期は52%)となり、前年より増加した(第14表)。

・新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成26年8月から平成27年7月まで)に新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で55%(前年同期は43%)となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季」とする割合が最も多く52%、「年間を通して随時」31%、「春季と秋季」7%の順となり、「年間を通じて随時」は、前年同期(21%)と比べ、増加した(第15表)

<11月調査結果の要旨>

・平成28年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合

(1) 採用計画・採用予定の状況

平成27年11月1日現在、平成28年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒42%、高専・短大卒31%、大学卒(文科系)44%、大学卒(理科系)45%、大学院卒29%、専修学校卒24%となった。平成27年11月調査の平成28年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合は、「高専・短大卒」以外の学歴で平成27年新規学卒者に係る平成27年2月調査の数値を上回っている(第16-1表)。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

平成27年11月1日現在、平成28年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定(配属予定)の状況を採用計画数との比較別にみると、「高専・短大卒」及び「専修学校卒」以外の学歴で「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」事業所の割合が最も高かった(第16-2表)。

・事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間(平成26年11月～平成27年10月。以下同じ)に事業の見直し(拡大・縮小・その他)を「実施した」事業所は、調査産業計で15%となった。うち、見直しの方向が「拡大」は8%、「縮小」は4%、「その他」は3%となった。今後1年間(平成27年11月～平成28年10月。以下同じ)に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で13%となった。うち、見直しの方向が「拡大」は9%、「縮小」は2%、「その他」は2%となった。(第17表)

(2) 事業の見直し方法

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について事業の見直しの方法(複数回答)をみると、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「新規部門(市場)への進出」が24%、32%と最も多く、次いで「製品・サービスの高付加価値化」が24%、28%となった。これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも「拡大」では「新規部門(市場)への進出」が35%、40%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が54%、52%と、それぞれ最も多くなった(第18表)。

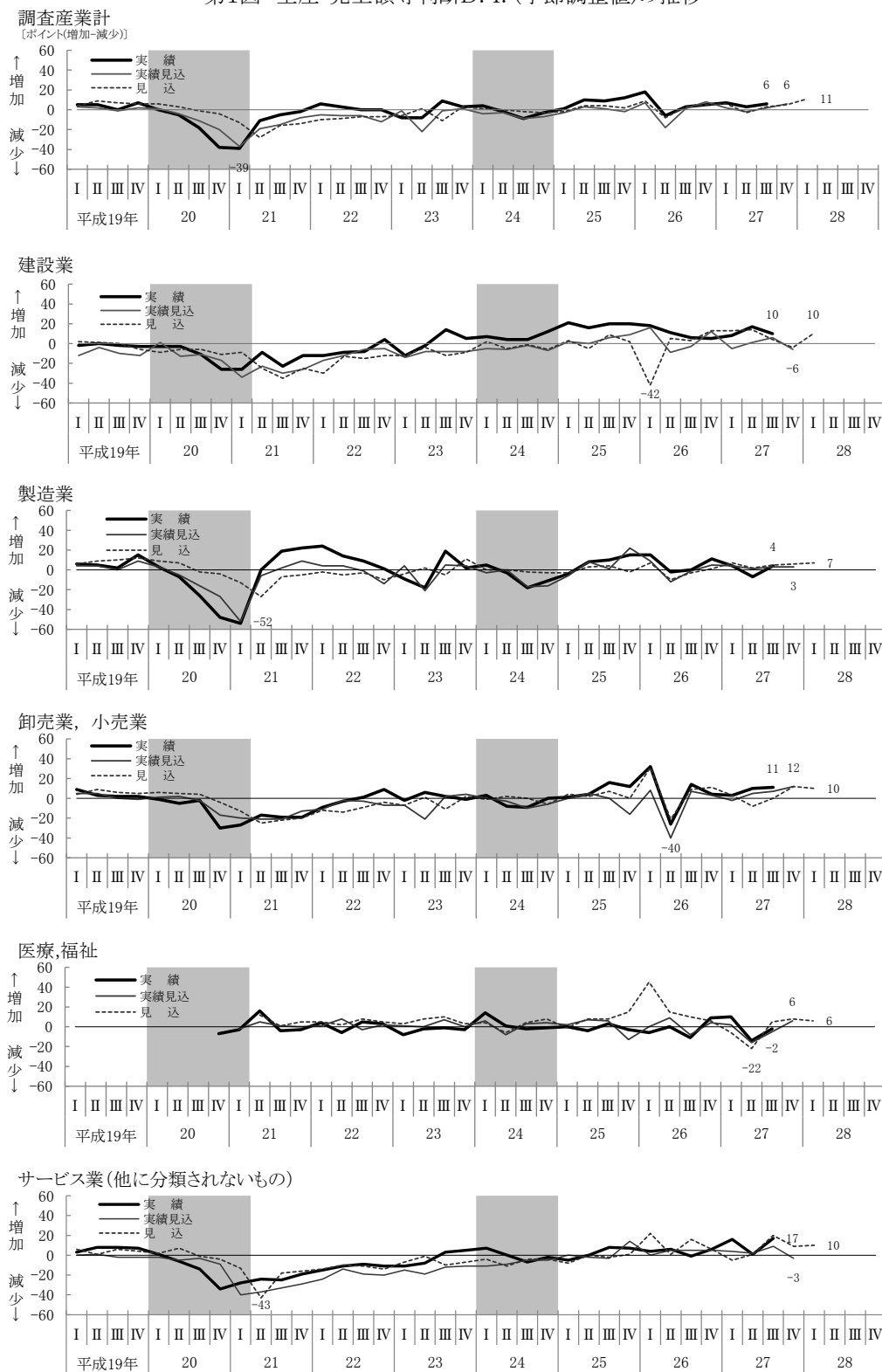
(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)をみると、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「中途採用の実施・拡大」が38%、54%と最も多くなった。

これを拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が56%、68%、「縮小」では「配置転換」が52%、46%と、それぞれ最も多くなった。(第19表)

統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)の推移



注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

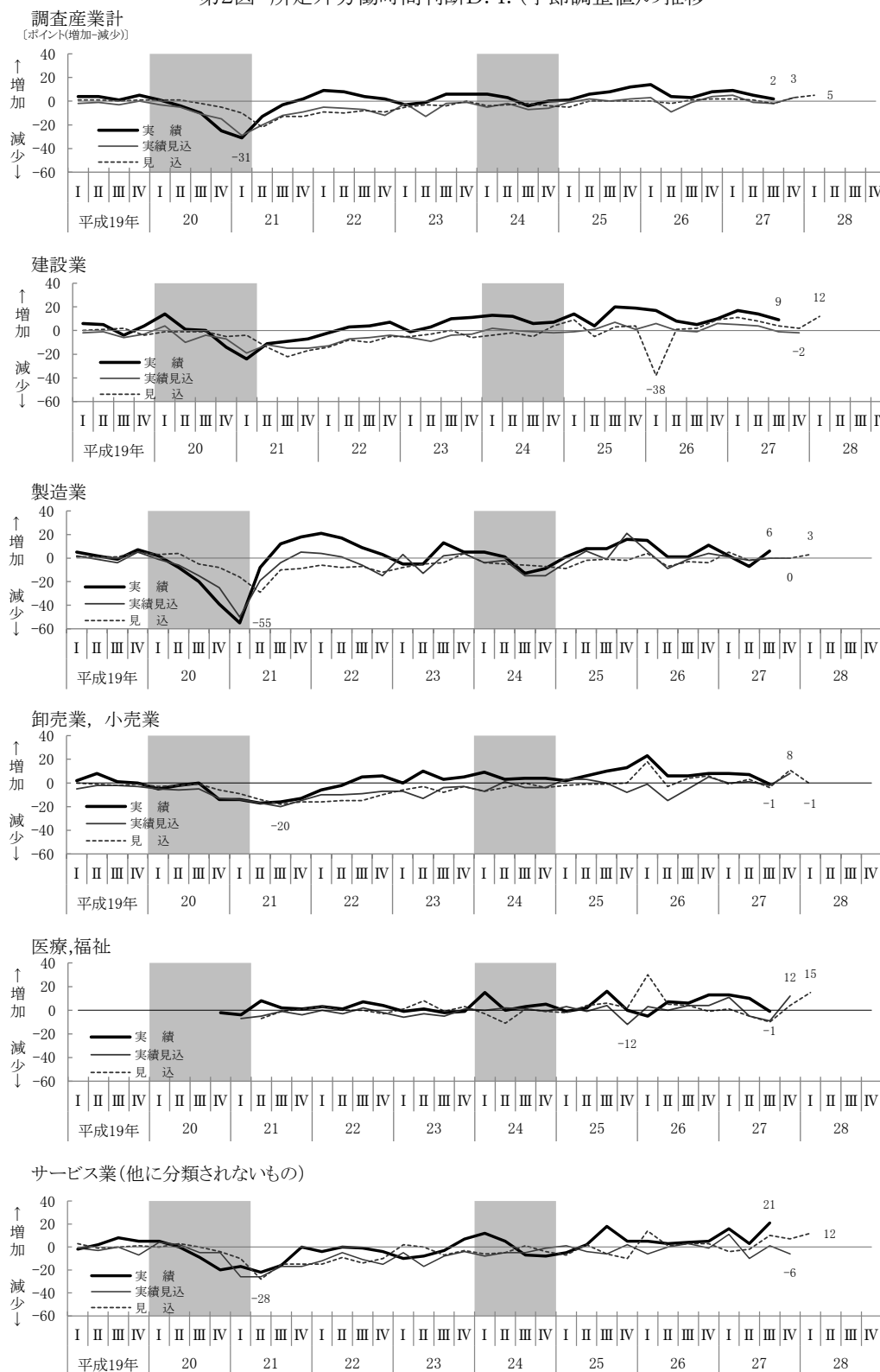
2) ローマ数字は四半期(Ⅰ:1～3月、Ⅱ:4～6月、Ⅲ:7～9月、Ⅳ:10～12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月)を示す(以下同じ)。

4) 「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年Ⅳ期、実績見込は平成21年Ⅰ期、見込は平成21年Ⅱ期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

5) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

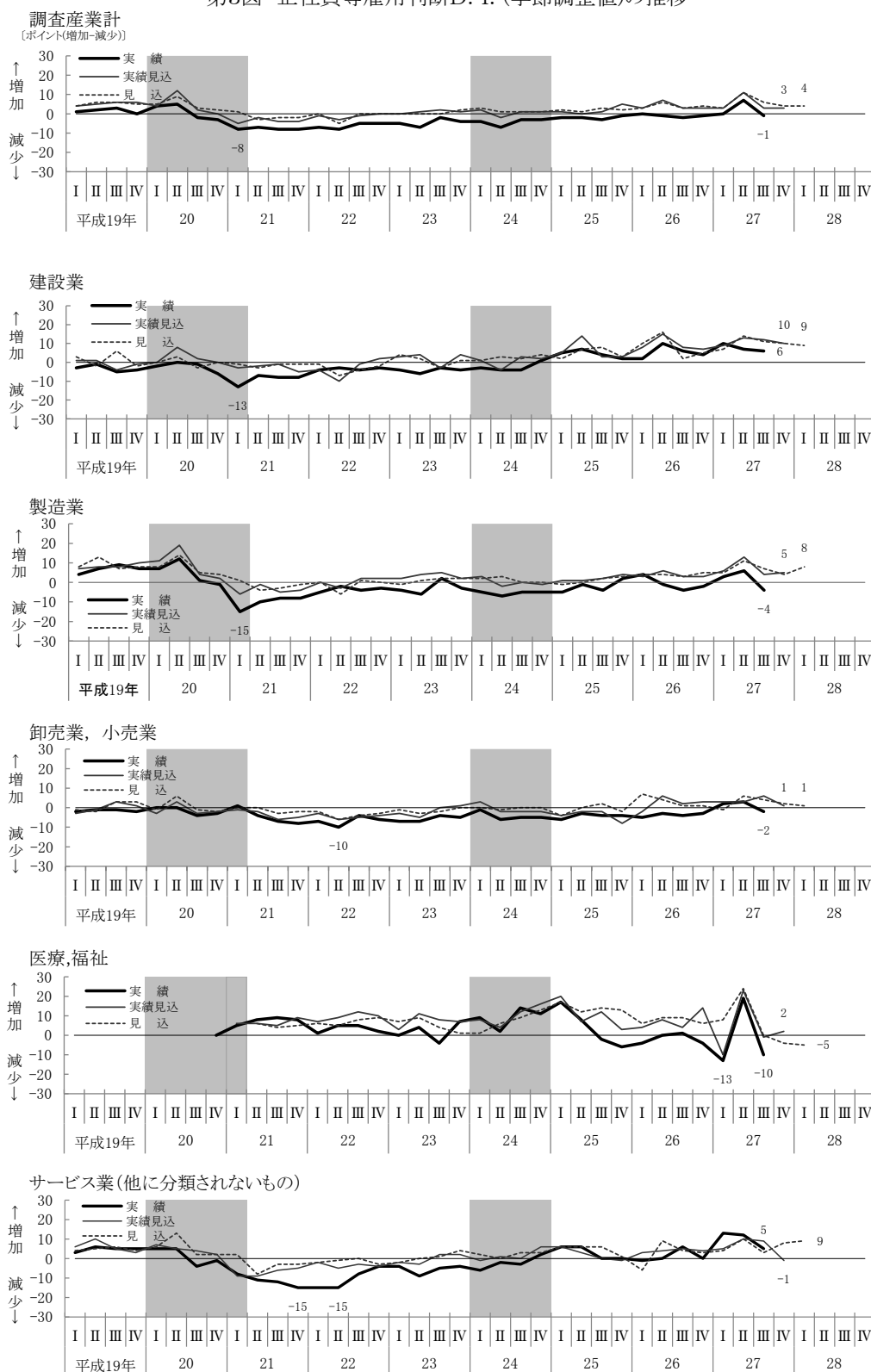


注:1)「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「医療、福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年Ⅳ期、実績見込は平成21年Ⅰ期、見込は平成21年Ⅱ期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

3)無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅳ期、実績見込は平成20年Ⅰ期、見込は平成20年Ⅱ期以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」…雇用期間を定めずに雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

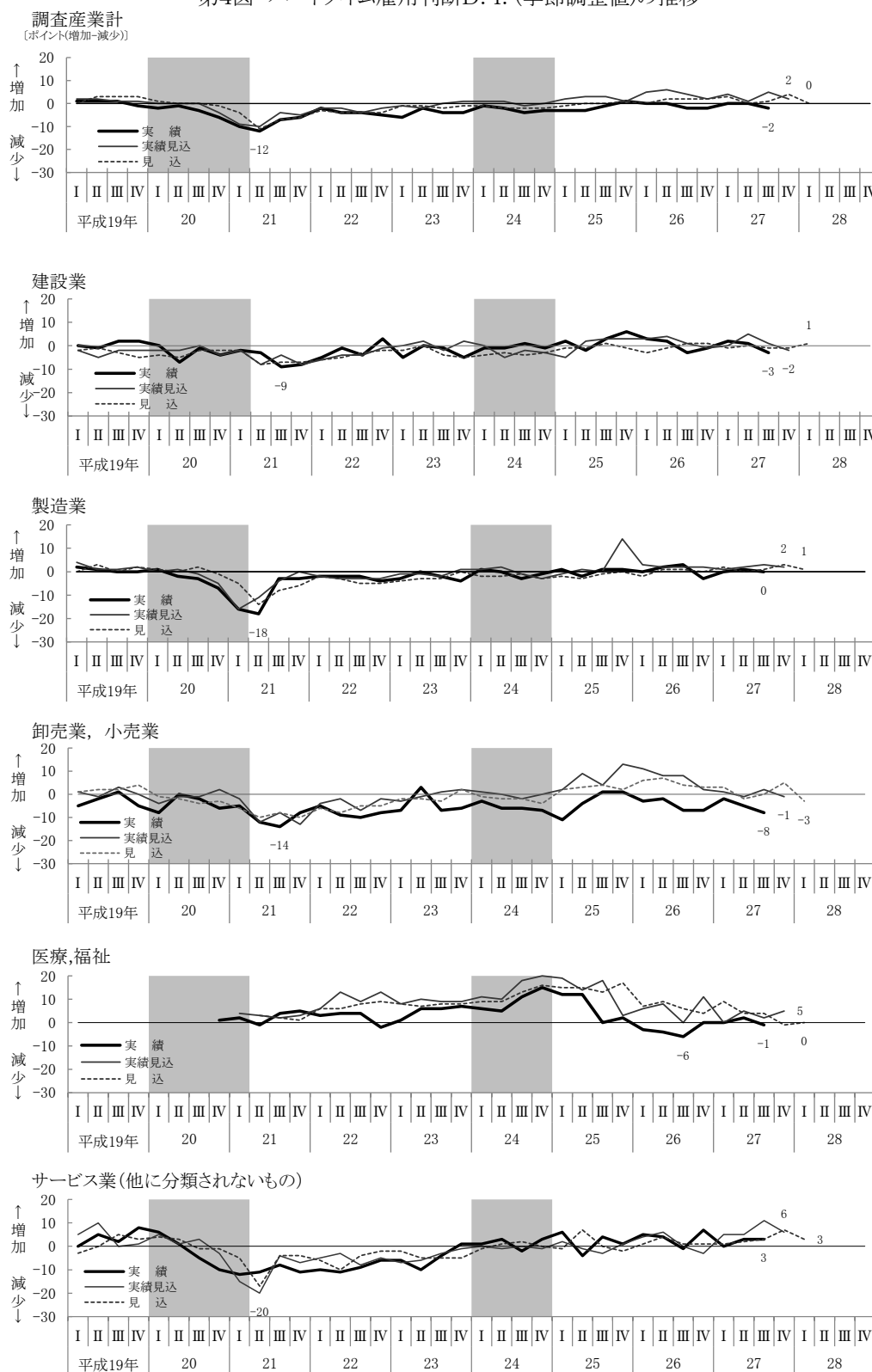
*「正社員等」…雇用期間を定めずに雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第4図も同じ)。

3)「医療、福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年Ⅳ期、実績見込は平成21年Ⅰ期、見込は平成21年Ⅱ期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

4) 無回答を除いた集計による。

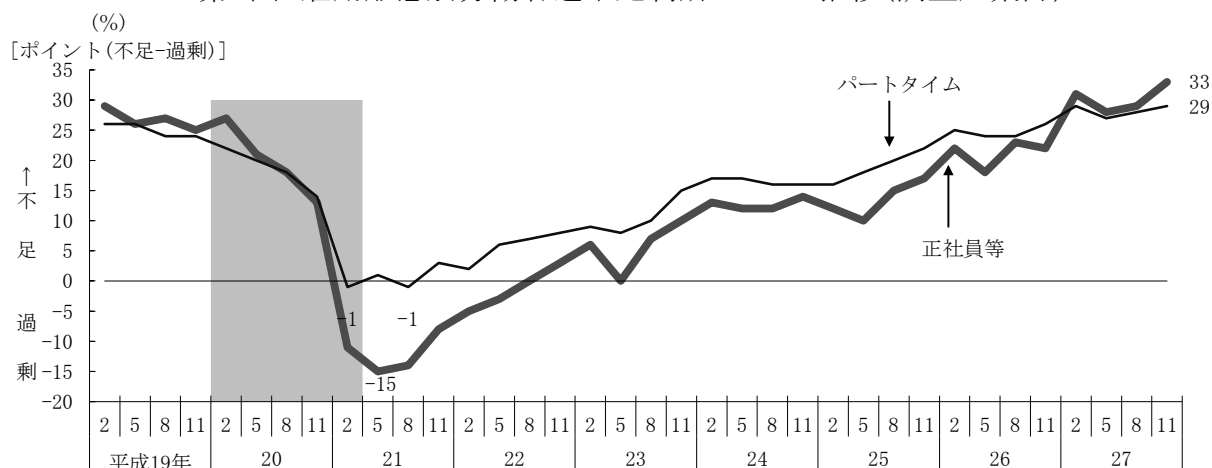
第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「医療,福祉」については、平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる。また、平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。

2) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

※「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

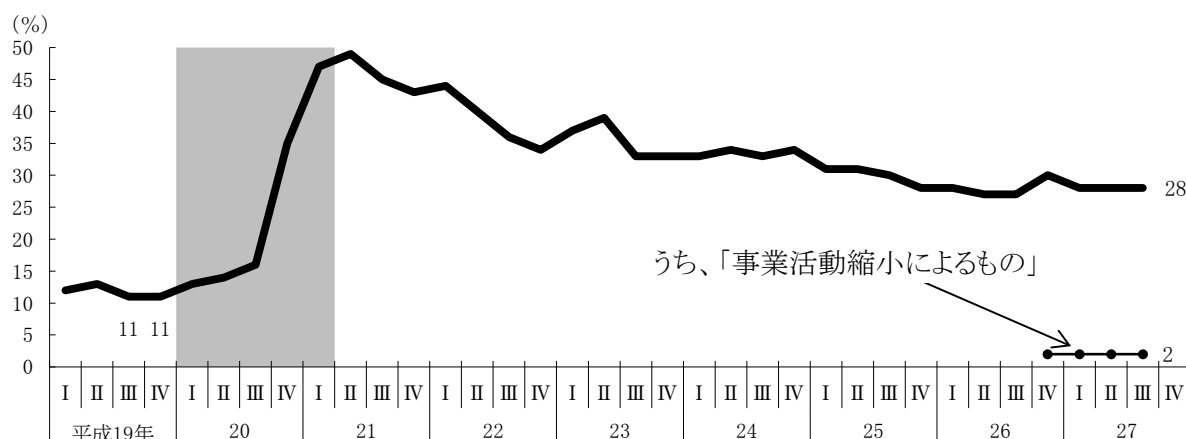
※「正社員等」・・・期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4)無回答を除いた集計による。

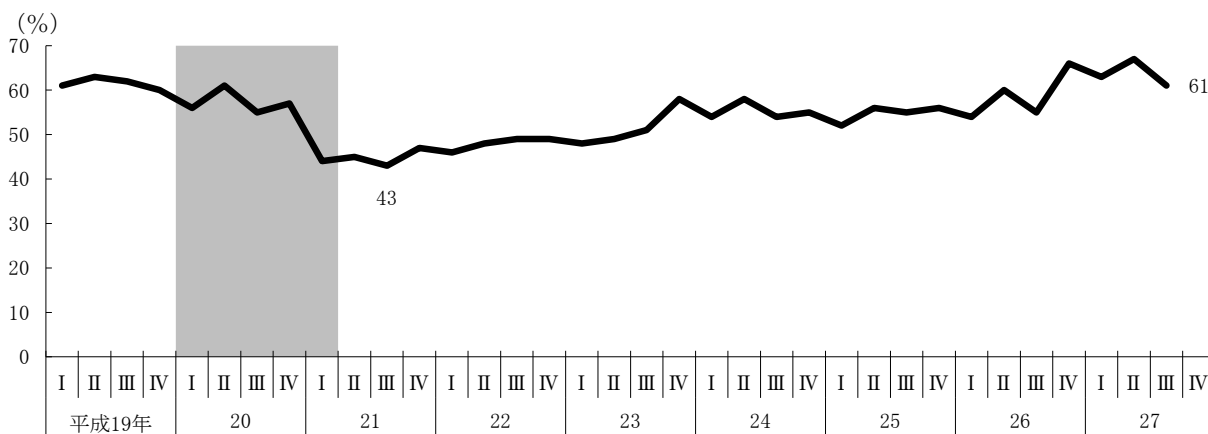
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

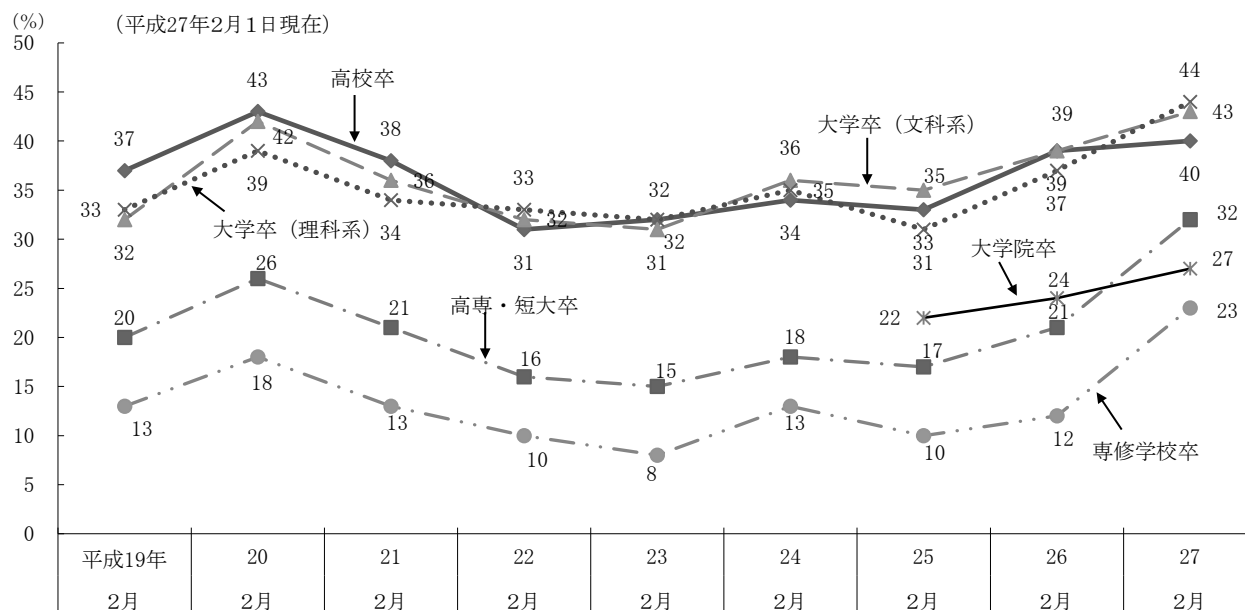
2)無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者の採用内定の事業所割合の推移(調査産業計)(2月調査)

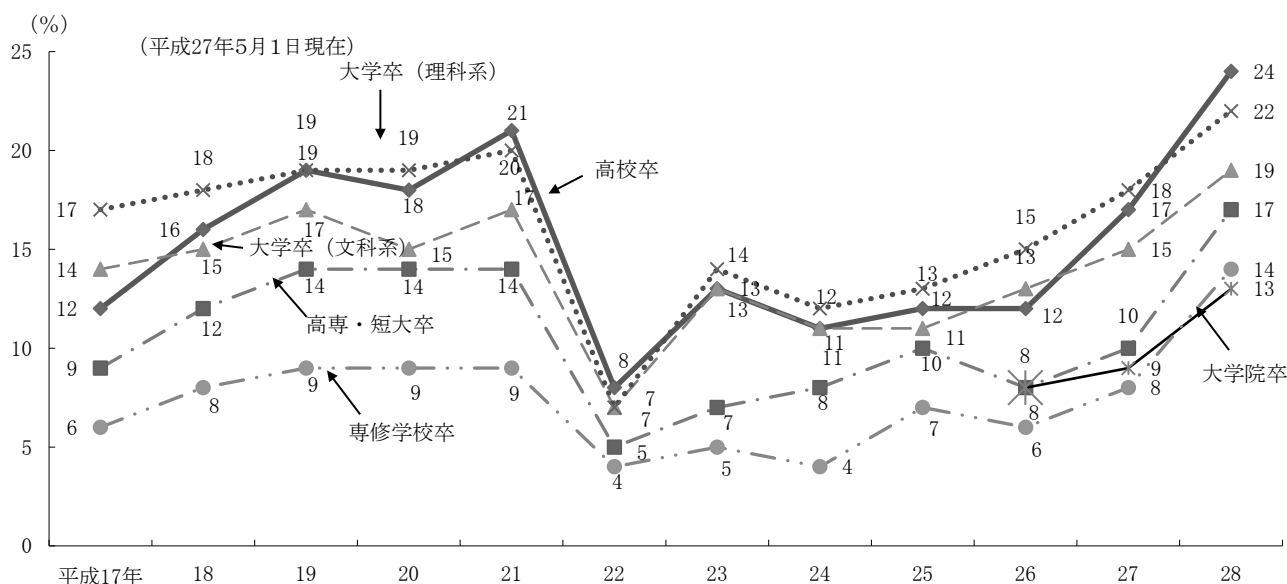


注:1)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

2)学歴区分については、平成24年2月調査まで大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、大学卒について、平成24年2月調査以前の数値との比較は、注意を要する。

3)平成26年以前の数値は、新規学卒者の「採用内定(配属予定)がある」事業所割合であるが、平成27年2月調査から新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合である。

第9図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移(調査産業計)(5月調査)



注:1) 平成20年調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年調査以降の数値とは厳密には接続しない。

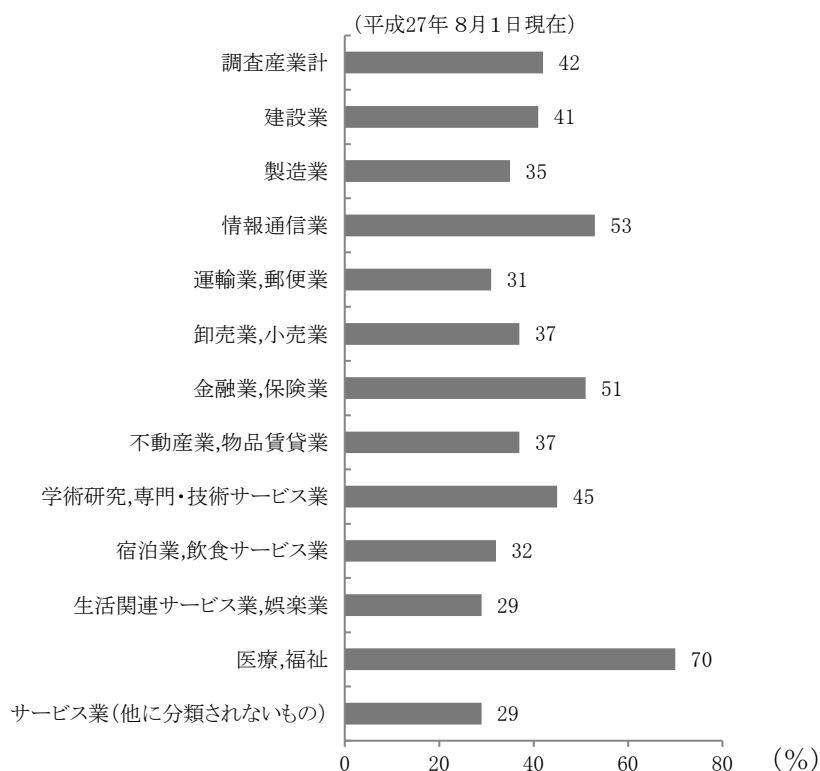
2)「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。

(*平成27年調査の場合は、「27年は採用しておらず28年も採用しない」)

3) 学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、25年調査結果(26年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)

第10図

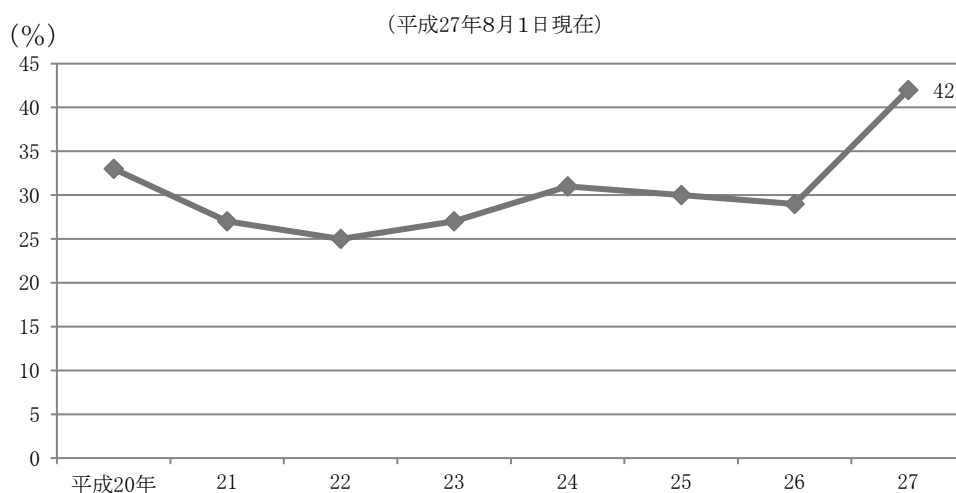
新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合(8月調査)



第11図

新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合の推移
(8月調査)

(調査産業計)



注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。

2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

4)無回答を除いた集計による。

付属統計表

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期			生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
			見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績
調査産業計	平成 26年 4～6月	△ 8	△ 18	△ 6	△ 2	△ 9	4	6	7	△ 1	2	6	0	△ 6	1	6	
	7～9	3	1	3	1	△ 1	3	3	3	△ 2	2	4	△ 2	△ 6	△ 1	7	
	10～12	5	8	5	2	4	8	4	3	△ 1	2	2	△ 2	△ 6	2	5	
	平成 27年 1～3	6	2	7	2	5	9	3	3	0	3	4	0	△ 4	0	5	
	4～6	△ 3	△ 2	3	1	△ 1	5	11	11	7	0	1	0	△ 4	2	4	
	7～9	3	2	6	△ 2	△ 2	2	6	3	△ 1	1	5	△ 2	△ 4	1	4	
	10～12	5	6		3	3		4	3		4	2		△ 3	1		
建設業	平成 28年 1～3	11			5			4			0			△ 2			
	平成 26年 4～6月	5	△ 9	11	1	0	8	16	15	10	△ 1	4	2	△ 7	△ 6	12	
	7～9	3	△ 3	6	2	△ 1	5	2	8	6	1	1	△ 3	△ 5	6	4	
	10～12	13	12	5	9	6	10	5	7	4	1	△ 1	△ 1	△ 4	1	4	
	平成 27年 1～3	13	△ 5	8	11	5	17	7	9	10	△ 1	0	2	2	△ 1	6	
	4～6	14	1	17	8	4	14	14	13	7	0	5	1	△ 4	4	2	
	7～9	4	6	10	4	△ 1	9	11	12	6	△ 1	1	△ 3	△ 1	2	2	
製造業	10～12	△ 4	△ 6		2	△ 2		10	10		△ 1	△ 2		△ 2	6		
	平成 28年 1～3	10			12			9			1			△ 3			
	平成 26年 4～6月	△ 10	△ 12	△ 2	△ 7	△ 9	1	4	6	△ 1	1	2	2	△ 5	2	9	
	7～9	△ 3	△ 1	0	△ 3	△ 1	1	3	3	△ 4	1	2	3	△ 7	0	6	
	10～12	1	5	11	4	4	11	5	3	△ 2	0	2	△ 3	△ 6	2	7	
	平成 27年 1～3	7	4	4	5	1	2	5	6	3	2	1	0	△ 5	1	9	
	4～6	2	1	△ 7	△ 2	△ 2	△ 7	11	13	6	0	2	1	△ 2	4	3	
卸売業、小売業	7～9	5	3	4	0	0	6	7	4	△ 4	1	3	0	△ 3	5	9	
	10～12	6	3		0	0		4	5		3	2		△ 4	7		
	平成 28年 1～3	7			3			8			1			△ 5			
	平成 26年 4～6月	△ 21	△ 40	△ 26	△ 3	△ 15	6	4	6	△ 3	7	8	△ 2	△ 8	2	7	
	7～9	9	7	14	4	△ 5	6	1	2	△ 4	4	8	△ 7	△ 2	△ 6	2	
	10～12	11	3	4	6	5	8	1	3	△ 3	3	2	△ 7	△ 4	3	4	
	平成 27年 1～3	3	△ 2	3	△ 1	0	8	△ 1	3	2	3	1	△ 2	△ 6	△ 4	5	
医療、福祉	4～6	△ 8	5	10	3	1	7	6	3	3	△ 2	△ 1	△ 5	△ 5	△ 4	2	
	7～9	0	7	11	△ 4	△ 2	△ 1	4	6	△ 2	0	2	△ 8	△ 2	△ 9	△ 2	
	10～12	12	12		11	8		2	1		5	△ 1		△ 5	△ 1		
	平成 28年 1～3	10			△ 1			1			△ 3			△ 4			
	平成 26年 4～6月	15	9	0	5	0	7	9	8	0	9	8	△ 4	△ 6	△ 8	△ 1	
	7～9	10	△ 8	△ 11	4	4	6	9	4	1	6	0	△ 6	△ 8	△ 5	0	
	10～12	6	4	9	△ 1	4	13	6	14	△ 4	4	11	0	△ 9	2	9	
(他に分類されないもの)	平成 27年 1～3	△ 6	2	10	1	11	13	8	△ 10	△ 13	9	0	0	△ 7	△ 6	0	
	4～6	△ 22	△ 16	△ 14	△ 5	△ 5	10	24	23	19	4	5	2	△ 6	△ 4	1	
	7～9	5	△ 5	△ 2	△ 10	△ 9	△ 1	0	△ 1	△ 10	4	2	△ 1	△ 4	△ 3	12	
	10～12	8	6		4	12		△ 4	2		△ 1	5		△ 2	△ 1		
	平成 28年 1～3	6			15			△ 5			0			0			
	平成 26年 4～6月	1	5	6	1	0	3	9	4	0	4	6	4	△ 5	△ 3	0	
	7～9	16	5	△ 1	3	3	4	4	5	6	1	0	△ 1	△ 3	3	9	
製造業	10～12	6	5	6	3	△ 1	5	3	4	0	1	△ 3	7	△ 8	△ 4	3	
	平成 27年 1～3	△ 5	4	16	△ 4	11	16	4	5	13	1	5	0	△ 8	5	2	
	4～6	1	2	1	△ 2	△ 10	3	10	10	12	2	5	3	△ 1	7	1	
	7～9	20	9	17	10	1	21	3	9	5	3	11	3	△ 4	6	4	
	10～12	9	△ 3		7	△ 6		8	△ 1		7	6		2	△ 6		
	平成 28年 1～3	10			12			9			3			△ 6			
	平成 26年 4～6月	△ 4	△ 15	1	0	△ 12	4	3	4	2	3	10	1	△ 7	△ 3	9	
	7～9	2	4	10	1	0	6	4	6	0	4	10	1	2	4	7	
	10～12	7	0	△ 5	0	△ 3	4	7	2	△ 7	3	7	△ 3	0	5	△ 6	
	平成 27年 1～3	△ 1	△ 4	11	4	△ 7	2	5	2	△ 1	2	6	1	△ 1	△ 6	5	
	4～6	12	2	10	4	2	13	6	6	1	2	6	0	△ 7	0	0	
	7～9	11	8	19	9	16	11	6	10	△ 1	2	11	△ 1	△ 9	3	13	
	10～12	6	8		3	0		8	7		15	8		△ 5	6		
	平成 28年 1～3	△ 7			△ 4			14			1			△ 7			
	平成 26年 4～6月	△ 12	△ 22	△ 3	△ 9	△ 18	△ 3	3	8	2	0	0	2	△ 7	9	11	
業	7～9	0	△ 1	△ 4	△ 4	2	△ 3	3	6	△ 3	0	△ 3	△ 1	△ 11	3	7	
	10～12	△ 7	6	6	6	4	8	4	6	0	△ 2	△ 1	△ 1	△ 4	△ 3	11	
	平成 27年 1～3	8	7	△ 5	3	1	1	8	5	1	1	3	△ 4	△ 4	1	4	
	4～6	△ 1	2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 1	14	20	8	0	1	1	△ 6	△ 1	1	
	7～9	9	2	△ 3	4	△ 5	2	7	2	1	1	3	0	1	1	3	
	10～12	7	3		1	2		0	5		1	△ 3		△ 6	6		
	平成 28年 1～3	8			△ 1			6			0			△ 6			
	平成 26年 4～6月	△ 14	△ 9	△ 1	△ 9	△ 6	3	8	6	△ 2	3	0	2	△ 6	△ 2	7	
	7～9	△ 7	△ 3	△ 4	△ 3	△ 3	△ 4	5	1	△ 7	△ 1	1	3	△ 9	△ 4	6	
	10～12	0	18	24	△ 10	8	19	3	3	2	2	△ 1	△ 3	△ 9	8	11	
	平成 27年 1～3	12	3	2	9	0	7	5	6	5	2	△ 2	2	△ 6	1	13	
	4～6	0	△ 4	△ 15	△ 4	△ 6	△ 18	14	12	9	0	3	0	1	7	3	
	7～9	0	1	△ 1	△ 6	△ 3	0	9	5	△ 8	△ 1	1	△ 1	△ 4	7	9	
	10～12	5	9		△ 1	2		6	6		△ 2	△ 1		△ 2	13		
	平成 28年 1～3	15			9			5			△ 1			△ 2			

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第3－2表 労働者の過不足

産業、時期		管 理					事 務					専門・技術					販 売				
		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰	
		おおよそ 不足	やや 不足		やや 過剰	おおよそ 過剰	おおよそ 不足	やや 不足		やや 過剰	おおよそ 過剰	おおよそ 不足	やや 不足		やや 過剰	おおよそ 過剰	おおよそ 不足	やや 不足		やや 過剰	おおよそ 過剰
調査産業計	27年 2月調査	0	10	86	3	0	0	13	83	4	0	6	37	55	2	0	3	24	72	1	0
	5	0	10	86	4	0	0	13	83	3	0	4	34	61	1	-	2	22	75	1	-
	8	0	10	87	3	0	0	12	83	4	0	3	35	60	2	-	2	22	75	1	0
	11	0	9	87	3	0	0	14	83	3	0	4	35	60	2	-	3	24	72	1	-
建設業	27年 2月調査	-	11	86	3	-	-	11	87	2	-	7	45	46	2	-	-	15	84	1	-
	5	1	9	87	3	-	-	10	84	6	-	5	44	49	2	-	1	16	83	-	-
	8	1	11	83	5	-	-	11	85	5	-	5	44	50	1	-	-	20	79	1	-
	11	1	9	86	4	-	2	11	82	5	-	5	49	45	1	-	2	13	85	-	-
製造業	27年 2月調査	1	10	86	4	0	-	10	84	5	0	2	31	65	2	0	1	15	83	2	-
	5	0	10	84	6	0	-	11	84	5	0	2	29	68	1	-	0	14	84	1	-
	8	1	11	83	5	-	0	10	85	5	0	1	28	69	2	-	1	14	85	1	-
	11	0	10	86	4	0	-	12	84	4	-	1	30	67	2	-	0	14	85	2	-
(消費関連)	27年 2月調査	2	13	81	4	-	-	14	83	3	-	2	32	66	-	-	2	18	76	4	-
	5	1	14	81	4	-	-	14	84	2	-	-	34	65	1	-	2	23	75	1	-
	8	2	16	78	4	-	0	14	79	6	0	2	35	63	1	-	2	21	75	2	-
	11	1	13	81	5	-	-	14	81	5	-	1	31	66	3	-	1	20	76	3	-
(素材関連)	27年 2月調査	1	10	87	3	-	-	12	84	4	-	2	29	69	1	-	1	11	86	2	-
	5	-	8	87	5	0	-	12	83	5	0	2	25	72	1	-	-	10	89	1	-
	8	-	11	84	5	-	-	12	85	4	-	0	30	69	1	-	-	10	89	1	-
	11	-	9	87	4	0	-	13	83	4	-	1	30	67	2	-	-	11	88	1	-
(機械関連)	27年 2月調査	-	8	87	4	0	-	8	85	7	0	2	32	63	3	0	-	15	84	1	-
	5	-	10	83	7	-	-	10	84	6	-	3	29	67	1	-	-	13	86	2	-
	8	0	9	84	6	-	-	8	87	5	-	1	25	72	2	-	1	13	87	-	-
	11	-	8	88	4	-	-	10	86	4	-	1	30	67	2	-	-	12	86	2	-
情報通信業	27年 2月調査	-	7	87	4	1	-	4	88	7	1	7	36	54	2	-	1	17	79	1	1
	5	-	9	89	1	1	-	12	86	2	1	8	34	57	1	-	-	19	81	-	-
	8	-	6	92	2	-	-	8	90	3	-	6	32	61	1	-	1	16	82	1	-
	11	-	10	87	3	-	1	12	84	4	-	11	34	53	2	-	3	14	81	1	-
運輸業、郵便業	27年 2月調査	-	17	81	2	-	1	18	80	1	-	2	24	71	2	-	3	6	90	-	-
	5	1	7	90	1	-	1	16	81	2	-	3	13	84	-	-	4	4	93	-	-
	8	-	12	87	1	-	1	16	82	1	-	-	14	86	-	-	-	9	91	-	-
	11	1	12	85	2	1	1	20	77	2	-	3	18	78	-	-	-	12	88	-	-
卸売業、小売業	27年 2月調査	1	6	90	3	-	-	13	82	5	-	5	28	66	1	-	5	40	53	2	-
	5	0	8	90	2	-	-	10	88	3	-	1	18	80	1	-	5	35	58	1	-
	8	-	7	90	3	0	0	12	83	4	-	2	21	76	1	-	4	37	57	1	0
	11	0	8	89	2	0	1	9	87	3	0	2	25	72	1	-	7	40	52	1	-
金融業、保険業	27年 2月調査	-	9	89	2	-	1	15	84	-	-	-	21	79	-	-	5	25	70	-	-
	5	-	20	79	1	-	-	24	76	1	-	-	24	74	2	-	-	23	77	-	-
	8	1	9	90	-	-	1	14	84	1	-	2	28	70	-	-	1	22	77	-	-
	11	1	8	91	-	-	2	15	82	1	-	3	11	86	-	-	3	26	72	-	-
不動産業、物品賃貸業	27年 2月調査	-	14	84	2	-	-	21	76	3	-	3	30	68	-	-	3	34	60	3	-
	5	-	16	81	3	-	-	20	76	5	-	1	40	59	-	-	2	35	63	-	-
	8	-	11	87	2	-	-	20	78	2	-	3	32	65	-	-	-	26	73	1	-
	11	-	12	87	2	-	-	22	75	3	-	3	37	59	1	-	-	30	70	-	-
専門・技術・サービス業	27年 2月調査	-	9	87	4	-	1	15	81	3	-	8	36	55	1	-	3	25	72	-	-
	5	-	7	91	2	-	-	15	85	1	-	2	35	61	1	-	-	16	84	-	-
	8	-	8	86	6	1	-	19	80	1	-	4	46	49	2	-	3	17	75	5	-
	11	-	6	88	6	-	1	12	84	3	-	4	46	49	2	-	1	22	74	3	-
宿泊業、飲食サービス業	27年 2月調査	2	9	83	6	-	2	18	79	2	-	3	38	59	-	-	4	19	74	2	-
	5	3	11	83	3	-	3	12	85	-	-	5	44	51	-	-	7	36	56	2	-
	8	1	11	86	1	-	3	18	79	-	-	9	39	52	-	-	4	27	67	2	-
	11	3	8	87	2	-	3	23	74	-	-	9	35	56	-	-	5	43	50	2	-
サービス業、娯楽業	27年 2月調査	1	10	84	3	1	1	11	84	3	1	2	22	73	2	2	-	27	73	-	-
	5	2	15	79	4	-	1	19	77	3	-	4	22	74	-	-	2	15	83	-	-
	8	1	11	86	2	-	-	12	86	2	-	2	20	76	2	-	2	25	72	2	-
	11	-	14	83	3	-	-	20	77	3	-	4	15	81	-	-	-	40	60	-	-
医療業、福祉	27年 2月調査	-	10	89	1	-	-	18	80	2	-	11	52	34	3	-	-	12	88	-	-
	5	1	9	89	2	-	1	17	79	3	-	5	48	43	4	-	-	100	-	-	-
	8	1	7	91	2	-	-	15	79	5	-	5	53	40	3	-	-	10	90	-	-
	11	-	6	91	3	-	-	18	78	4	-	6	48	45	2	-	-	11	89	-	-
(サービス業に分類されないもの)	27年 2月調査	-	15	81	3	1	1	12	83	4	-	8	37	53	2	-	4	19	77	-	-
	5	1	13	82	4	-	2	10	84	4	-	6	34	60	-	-	-	19	75	6	-
	8	-	13	86	1	-	2	9	87	2	-	7	36	57	-	-	5	11	82	2	-
	11	1	11	86	2	-	-	9	89	2	-	7	39	54	-	-	-	12	81	8	-

程度別事業所割合（職種別）

（単位：％）

サービス					輸送・機械運転					技能工					単純工					産業、時期					
不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰							
おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰						
8	25	64	2	0	5	19	75	1	-	3	30	65	3	0	4	26	64	6	0	調査産業計	27年 2月調査 5 8 11				
6	27	65	2	0	5	20	75	1	-	2	27	68	3	-	6	25	64	5	0						
6	28	64	1	0	5	18	76	1	-	2	28	66	3	0	6	26	64	4	0						
6	25	67	2	0	6	18	76	0	-	3	31	64	2	0	5	24	66	4	0						
2	13	83	2	-	-	14	86	-	-	7	52	40	1	-	5	25	67	3	-	建設業	27年 2月調査 5 8 11				
-	9	91	-	-	-	19	81	-	-	7	42	50	2	-	5	29	66	-	-						
2	16	82	-	-	-	18	81	2	-	9	35	54	2	-	4	26	69	1	-						
2	13	85	-	-	2	12	86	-	-	5	42	51	1	1	7	23	70	-	-						
2	5	91	2	-	1	7	92	-	-	3	33	61	4	0	3	29	60	7	0	製造業	27年 2月調査 5 8 11				
0	6	93	1	-	2	8	90	0	-	2	30	64	4	-	5	27	60	7	0						
-	6	94	0	-	1	5	94	-	-	2	31	63	4	0	5	27	62	6	-						
-	3	97	1	-	0	5	94	0	-	2	36	59	3	0	4	28	61	6	0						
4	8	87	2	-	3	9	88	-	-	5	42	50	4	-	11	44	40	5	-	（消費関連）	27年 2月調査 5 8 11				
-	9	87	4	-	3	5	92	-	-	4	37	58	2	-	13	37	46	4	-						
-	5	93	2	-	1	6	93	-	-	4	39	55	1	-	12	43	43	2	-						
-	7	93	-	-	1	13	86	-	-	4	44	51	1	-	11	50	37	2	-						
-	3	97	-	-	-	10	90	-	-	2	38	58	2	-	1	32	60	7	-	（素材関連）	27年 2月調査 5 8 11				
1	-	99	-	-	2	11	86	1	-	-	36	62	2	-	3	29	61	6	1						
-	2	98	-	-	1	8	91	-	-	1	31	65	3	0	1	27	66	7	-						
-	2	96	1	-	-	4	95	1	-	1	37	58	3	-	3	21	68	8	-						
3	6	89	3	-	-	5	95	-	-	2	27	66	4	0	1	20	70	9	1	（機械関連）	27年 2月調査 5 8 11				
-	7	93	-	-	1	8	91	-	-	2	24	68	6	-	1	21	68	10	-						
-	8	92	-	-	1	3	96	-	-	1	29	65	5	-	3	19	70	8	-						
-	1	98	1	-	-	2	98	-	-	2	32	61	4	1	1	20	71	8	1						
-	9	86	3	3	-	-	94	6	-	-	6	88	6	-	-	6	83	11	-	情報通信業	27年 2月調査 5 8 11				
-	11	89	-	-	-	4	91	4	-	-	17	79	4	-	12	-	84	4	-						
-	20	80	-	-	-	-	95	5	-	-	17	79	4	-	-	12	84	4	-						
5	3	92	-	-	-	-	100	-	-	-	7	89	4	-	7	4	89	-	-						
9	20	71	-	-	16	45	38	1	-	-	12	85	3	-	13	22	66	-	-	運輸業、郵便業	27年 2月調査 5 8 11				
-	25	72	3	-	15	48	37	1	-	-	16	84	-	-	4	33	59	4	-						
7	22	70	2	-	17	43	38	2	-	-	25	75	-	-	10	37	49	2	2						
4	22	74	-	-	19	44	37	-	-	6	26	68	-	-	8	27	63	2	-						
6	22	71	1	-	2	14	81	3	-	2	13	85	-	-	-	9	89	2	-	卸売業、小売業	27年 2月調査 5 8 11				
5	27	67	1	-	-	7	90	3	-	-	7	93	-	-	2	8	91	-	-						
3	29	67	1	-	-	15	80	5	-	2	12	84	2	-	2	16	82	-	-						
6	27	64	2	-	-	15	85	-	-	-	12	88	-	-	3	5	92	-	-						
2	14	84	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	7	93	-	-	金融業、保険業	27年 2月調査 5 8 11				
-	14	86	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	5	95	-	-						
2	12	86	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-						
-	5	95	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	7	93	-	-						
2	30	67	2	-	4	4	92	-	-	-	15	85	-	-	5	19	76	-	-	物産・不動産・賃貸業	27年 2月調査 5 8 11				
2	36	63	-	-	6	28	67	-	-	-	18	82	-	-	10	10	80	-	-						
2	37	60	2	-	11	16	74	-	-	7	7	80	7	-	9	18	73	-	-						
-	36	63	1	-	-	25	75	-	-	-	14	81	5	-	5	10	85	-	-						
2	12	86	-	-	-	-	100	-	-	3	32	65	-	-	4	4	82	7	4	専門・技術・研究・開発業	27年 2月調査 5 8 11				
-	11	87	2	-	-	-	100	-	-	3	15	79	3	-	-	14	79	7	-						
-	18	82	-	-	-	10	90	-	-	3	19	78	-	-	4	-	88	8	-						
5	9	84	2	-	-	-	100	-	-	-	23	77	-	-	-	4	89	7	-						
9	48	38	4	-	7	7	80	7	-	-	10	90	-	-	-	33	67	-	-	業・宿泊・飲食サービス業	27年 2月調査 5 8 11				
17	38	43	1	-	15	15	62	8	-	-	22	78	-	-	-	42	58	-	-						
14	50	34	2	-	6	13	81	-	-	-	21	79	-	-	12	18	71	-	-						
13	50	35	2	-	10	15	75	-	-	6	25	69	-	-	12	18	71	-	-						
10	25	59	5	-	4	8	83	4	-	-	26	74	-	-	6	39	48	3	3	業・生活関連・娯楽・スポーツ業	27年 2月調査 5 8 11				
9	38	52	1	-	-	10	86	3	-	-	20	80	-	-	9	41	50	-	-						
10	43	44	2	-	3	19	77	-	-	4	8	83	4	-	7	21	69	3	-						
8	48	42	2	-	3	28	67	3	-	-	25	75	-	-	6	55	39	-	-						
14	43	41	2	-	-	15	85	-	-	-	5	95	-	-	-	6	94	-	-	医療・福祉	27年 2月調査 5 8 11				
11	45	38	7	-	-	8	92	-	-	-	13	87	-	-	-	6	94	-	-						
11	49	37	3	-	-	5	95	-	-	-	5	95	-	-	-	12	88	-	-						
8	40	50	3	-	-	-	100	-	-	-	9	87	4	-	-	20	80	-	-						
20	36	44	-	-	4	24	72	-	-	10	23	67	-	-	14	30	54	3	-	（サービス業を除く）	27年 2月調査 5 8 11				
9	39	49	1	1	-	24	76	-	-	8	30	62	-	-	21	28	49	2	-						
12	34	52	1	1	-	18	82	-	-	8	35	57	-	-	19	29	52	-	-						
18	36	44	1	1	-	22	78	-	-	6	19	72	3	-	19	17	64	-	-						

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合（2-2）

(単位: %)

		時期・産業	計	雇用調整実施	雇用調整の方法(複数回答)										実施していないまたは予定がない	その他の調整の実施	その他の調整の方法(複数回答)				
					残業規制	休日の振替・夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時・パートタイム労働者の再契約・停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇	所定内労働時間の短縮			賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減		
27年4～6月実績	調査産業計	100	28<2>	9<0>	9<0>	1<0>	2<0>	2<0>	15<1>	7<0>	1<0>	1<0>	72<98>	4<1>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>	2<0>		
		100	23<1>	6<0>	10<0>	0<0>	2<0>	2<0>	13<0>	7<0>	1<0>	1<0>	77<99>	3<1>	-<0>	0<0>	1<0>	2<0>	2<0>		
		100	32<4>	11<1>	9<0>	2<1>	3<1>	3<1>	16<1>	9<0>	1<0>	1<1>	68<96>	6<1>	1<0>	0<0>	3<1>	4<0>	4<0>		
		100	24<2>	8<1>	7<0>	1<0>	1<0>	2<0>	14<1>	4<0>	1<0>	1<1>	76<98>	4<1>	1<0>	1<0>	2<0>	1<0>	1<0>		
		100	38<5>	11<1>	12<0>	3<0>	5<1>	3<1>	19<2>	10<1>	0<0>	1<1>	62<95>	5<1>	0<0>	0<0>	2<0>	3<0>	3<0>		
		100	31<5>	12<2>	7<0>	2<1>	4<1>	4<2>	16<1>	11<0>	1<0>	1<0>	69<95>	8<1>	1<0>	-<0>	4<1>	6<0>	6<0>		
		100	28<1>	8<0>	10<0>	-<0>	1<1>	2<0>	11<0>	16<0>	1<0>	-<0>	72<99>	2<0>	2<0>	-<0>	1<0>	1<0>	1<0>		
		100	28<1>	10<0>	11<0>	2<0>	1<1>	1<0>	16<0>	6<0>	0<0>	2<0>	72<99>	5<1>	2<0>	1<0>	0<0>	2<1>	2<1>		
		100	27<0>	13<0>	5<0>	1<0>	1<0>	1<0>	13<0>	7<0>	0<0>	0<0>	73<100>	2<0>	0<0>	0<0>	-<0>	2<0>	2<0>		
		100	22<1>	3<0>	6<0>	1<1>	1<0>	1<0>	18<0>	10<0>	1<0>	1<1>	78<99>	2<1>	1<0>	-<0>	-<0>	1<1>	1<1>		
		100	30<0>	12<0>	10<0>	1<1>	2<0>	1<0>	17<0>	7<0>	1<0>	1<0>	70<100>	6<0>	5<0>	1<0>	1<0>	-<0>	-<0>		
		100	31<1>	13<0>	8<0>	1<1>	-<0>	3<0>	16<1>	12<0>	1<0>	1<1>	69<99>	4<1>	-<0>	-<0>	3<0>	3<1>	3<1>		
		100	18<1>	8<1>	8<0>	2<1>	2<1>	1<0>	8<1>	3<0>	-<0>	1<0>	82<99>	4<1>	2<0>	2<1>	-<0>	1<1>	1<1>		
		100	17<0>	5<0>	8<0>	-<0>	1<0>	1<0>	9<0>	4<0>	-<0>	-<0>	83<100>	2<1>	1<1>	2<1>	-<0>	-<0>	-<0>		
		100	31<0>	6<0>	14<0>	0<0>	0<0>	1<0>	18<0>	7<0>	1<0>	1<0>	69<100>	4<0>	1<0>	0<0>	0<0>	3<0>	3<0>		
		100	20<2>	9<0>	9<0>	3<1>	1<0>	1<0>	8<2>	1<0>	-<0>	1<1>	80<98>	4<3>	2<1>	-<0>	2<2>	1<1>	1<1>		
		8月調査	調査産業計	100	25	9	10	1	1	1	11	5	0	1	75	3	1	0	1	2	2
				100	20	4	10	-	2	2	9	4	1	0	80	2	-	-	1	0	0
				100	29	10	9	1	2	2	14	7	1	1	71	5	0	0	2	3	3
100	21			8	9	-	1	2	9	3	-	0	79	4	0	0	2	2	2		
100	30			9	11	1	2	2	17	6	1	1	70	3	-	-	1	2	2		
100	31			12	9	1	3	3	13	10	1	1	69	7	0	0	3	5	5		
100	28			11	13	-	1	2	12	11	1	-	72	3	2	-	1	1	1		
100	24			9	9	1	1	1	9	4	-	6	76	4	2	1	-	1	1		
100	23			11	7	1	0	1	9	5	-	-	77	3	0	0	0	2	2		
100	22			6	10	-	-	-	15	8	1	1	78	1	-	-	-	1	1		
100	25			11	10	1	-	-	10	5	1	-	75	4	4	1	-	-	-		
100	28			12	10	1	-	3	13	10	1	1	72	4	-	-	3	3	3		
100	11			4	6	1	1	-	4	1	-	-	89	2	1	-	-	1	1		
100	17			6	10	-	1	-	6	2	-	-	83	3	2	2	-	1	1		
100	26			5	13	0	-	0	13	4	1	0	74	2	1	-	-	1	1		
100	23			10	14	1	1	-	6	1	-	-	77	3	1	-	1	2	2		
27年10～12月予定	調査産業計			100	19	8	7	1	1	1	9	4	0	0	81	3	1	0	1	2	2
				100	15	4	8	0	2	2	6	3	1	0	85	1	-	-	1	-	-
				100	21	9	6	1	2	2	10	5	-	1	79	5	0	0	2	4	4
		100	16	8	7	1	1	2	7	2	-	-	84	6	-	0	2	4	4		
		100	21	8	7	1	1	1	11	5	-	1	79	3	-	-	1	3	3		
		100	23	10	4	1	3	2	10	6	-	0	77	6	0	-	4	5	5		
		100	25	10	9	-	1	2	10	11	-	-	75	3	2	-	1	2	2		
		100	18	9	8	1	1	1	9	3	-	1	82	3	2	1	0	-	-		
		100	20	10	5	0	0	0	8	4	-	-	80	3	0	1	0	2	2		
		100	20	5	7	-	-	-	14	5	1	-	80	1	-	-	-	1	1		
		100	20	10	7	-	-	-	7	2	-	-	80	4	3	1	-	1	1		
		100	25	11	7	-	-	3	12	7	1	1	75	3	-	-	3	2	2		
		100	7	3	2	-	1	-	3	2	-	-	93	1	-	-	-	1	1		
		100	14	6	6	-	1	-	6	1	-	-	86	2	1	2	-	1	1		
		100	20	5	10	-	-	0	9	3	1	0	80	2	1	-	-	0	0		
		100	18	9	8	1	1	-	4	1	-	1	82	4	2	-	-	2	2		
		27年7～9月実績	調査産業計	100	28<2>	10<1>	10<0>	1<0>	1<0>	1<0>	13<1>	7<0>	1<0>	1<0>	72<98>	4<1>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>	2<0>
				100	21<0>	5<0>	12<0>	0<0>	1<0>	1<0>	9<0>	5<0>	-<0>	-<0>	79<100>	3<0>	0<0>	-<0>	2<0>	1<0>	1<0>
				100	31<5>	13<3>	9<1>	1<1>	3<1>	3<1>	14<1>	10<0>	1<0>	1<1>	69<95>	6<1>	0<0>	1<0>	3<0>	5<1>	5<1>
100	21<1>			10<0>	9<0>	1<0>	1<0>	1<0>	8<0>	4<0>	-<0>	0<0>	79<99>	3<0>	1<0>	1<0>	1<0>	2<0>	2<0>		
100	28<3>			8<1>	10<0>	1<0>	2<0>	3<1>	15<2>	8<0>	1<0>	2<0>	72<97>	4<1>	-<0>	0<0>	2<0>	3<1>	3<1>		
100	37<7>			18<5>	10<1>	2<2>	5<2>	3<2>	17<2>	13<0>	1<0>	2<0>	63<93>	10<2>	0<0>	1<0>	5<0>	8<2>	8<2>		
100	31<0>			13<0>	10<0>	1<0>	2<0>	3<0>	13<0>	16<0>	-<0>	2<0>	69<100>	3<0>	-<0>	1<0>	2<0>	2<0>	2<0>		
100	27<1>			9<0>	13<0>	1<0>	1<0>	-<0>	11<0>	5<0>	1<0>	5<0>	73<99>	4<0>	1<0>	1<0>	2<0>	0<0>	0<0>		
100	27<2>			14<1>	7<0>	1<0>	1<0>	0<0>	12<0>	5<0>	0<0>	1<0>	73<98>	4<0>	1<0>	1<0>	-<0>	2<0>	2<0>		
100	26<1>			7<0>	12<0>	2<1>	1<0>	-<0>	17<0>	8<0>	2<0>	2<1>	74<99>	1<0>	1<0>	-<0>	-<0>	-<0>	-<0>		
100	28<1>			7<0>	11<0>	1<0>	3<1>	-<0>	15<0>	9<0>	1<0>	1<0>	72<99>	2<0>	-<0>	-<0>	2<0>	-<0>	-<0>		
100	32<0>			9<0>	11<0>	1<0>	0<0>	1<0>	18<0>	15<0>	0<0>	1<0>	68<100>	3<1>	-<0>	0<0>	2<0>	2<0>	2<0>		
100	15<1>			4<0>	5<0>	1<0>	2<0>	1<1>	7<0>	-<0>	-<0>	-<0>	85<99>	2<0>	-<0>	1<0>	-<0>	1<1>	1<1>		
100	19<0>			6<0>	13<0>	-<0>	-<0>	2<0>	6<0>	3<0>	1<0>	-<0>	81<100>	1<0>	-<0>	-<0>	-<0>	1<1>	1<1>		
100	30<0>			6<0>	14<0>	-<0>	-<0>	1<0>	19<0>	5<0>	1<0>	0<0>	70<100>	1<0>	1<0>	-<0>	0<0>	-<0>	-<0>		
100	23<3>			9<1>	10<1>	4<2>	-<0>	-<0>	8<1>	1<0>	-<0>	-<0>	77<97>	4<1>	2<0>	-<0>	1<1>	2<1>	2<1>		
11月調査	調査産業計			100	23	9	7	1	1	1	11	6	0	1	77	3	1	0	1	2	2
				100	16	6	8	1	1	1	5	3	-	-	84	2	1	-	1	0	0
				100	27	12	7	1	2	2	11	9	0	1	73	5	-	0	3	4	4
		100	18	9	5	0	1	1	7	4	-	1	82	4	-	0	2	4	4		
		100	26	8	7	1	2	3	13	9	0	2	74	4	-	0	2	3	3		
		100	32	17	7	2	2	2	12	12	-	0	68	7	-	-	3	6	6		
		100	27	12	7	-	1	3	11	14	-	1	73	2	-	1	1	2	2		
		100	20	9	8	-	0	-	9	4	1	0	80	3	1	1	1	-	-		
		100	21	12	4	1	0	0	10	3	1	0	79	3	1	0	-	2	2		
		100	23	6	8	1	1	-	16	8	1	1	77	1	1	-	-	1	1		

第5表 中途採用の有無、採用実績の雇用形態・職種別事業所割合

(単位：%)

時 期、産 業			計	中途採用 あり	雇用形態(複数回答)			職種(複数回答)							中途採用 なし
					正社員等	臨時	パートタイ ム	管理・事 務	専門・技術	販売	サービス	輸送・機 械運転	技能工	単純工	
2月 ～ 12月 調査 実 績	26年	調 査 産 業 計	100	66 (100)	(66)	(27)	(50)	(28)	(37)	(15)	(21)	(9)	(13)	(14)	34
		建 設 業	100	46 (100)	(84)	(20)	(16)	(36)	(46)	(9)	(3)	(4)	(25)	(14)	54
		製 造 業	100	60 (100)	(70)	(34)	(33)	(26)	(34)	(6)	(2)	(2)	(36)	(36)	40
		消 費 関 連 業 種	100	68 (100)	(48)	(37)	(65)	(19)	(20)	(9)	(1)	(4)	(22)	(63)	32
		素 材 関 連 業 種	100	54 (100)	(65)	(28)	(27)	(23)	(22)	(6)	(2)	(3)	(38)	(35)	46
		機 械 関 連 業 種	100	61 (100)	(86)	(36)	(20)	(32)	(48)	(4)	(2)	(-)	(42)	(22)	39
		情 報 通 信 業	100	49 (100)	(83)	(21)	(15)	(29)	(78)	(24)	(2)	(-)	(2)	(-)	51
		運 輸 業 , 郵 便 業	100	69 (100)	(64)	(38)	(36)	(25)	(3)	(2)	(11)	(75)	(2)	(11)	31
		卸 売 業 , 小 売 業	100	64 (100)	(45)	(19)	(69)	(23)	(11)	(69)	(11)	(3)	(3)	(3)	36
		金 融 業 , 保 険 業	100	53 (100)	(68)	(17)	(44)	(69)	(15)	(28)	(11)	(-)	(-)	(1)	47
		不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	63 (100)	(76)	(20)	(43)	(55)	(21)	(24)	(37)	(2)	(1)	(-)	37
		学術研究,専門・技術サービス業	100	65 (100)	(86)	(22)	(22)	(44)	(64)	(21)	(4)	(-)	(6)	(5)	35
		宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	73 (100)	(31)	(19)	(71)	(9)	(7)	(9)	(84)	(2)	(1)	(1)	27
		生活関連サービス業,娯楽業	100	68 (100)	(47)	(33)	(77)	(29)	(29)	(31)	(68)	(4)	(1)	(18)	32
5月 ～ 3月 調査 実 績	27年	医 療 , 福 祉	100	85 (100)	(79)	(20)	(68)	(31)	(77)	(1)	(34)	(0)	(-)	(0)	15
		サービス業(他に分類されないもの)	100	70 (100)	(58)	(33)	(57)	(24)	(18)	(2)	(53)	(2)	(11)	(20)	30
		調 査 産 業 計	100	63 (100)	(70)	(24)	(49)	(27)	(39)	(15)	(21)	(9)	(13)	(15)	37
		建 設 業	100	49 (100)	(83)	(17)	(16)	(23)	(50)	(11)	(7)	(4)	(26)	(14)	52
		製 造 業	100	57 (100)	(73)	(31)	(34)	(28)	(37)	(6)	(2)	(3)	(35)	(37)	43
		消 費 関 連 業 種	100	64 (100)	(53)	(31)	(61)	(24)	(22)	(11)	(1)	(3)	(22)	(62)	36
		素 材 関 連 業 種	100	50 (100)	(74)	(26)	(29)	(24)	(28)	(4)	(3)	(4)	(30)	(40)	50
		機 械 関 連 業 種	100	58 (100)	(82)	(34)	(22)	(32)	(51)	(4)	(2)	(2)	(44)	(22)	42
		情 報 通 信 業	100	48 (100)	(82)	(24)	(24)	(40)	(80)	(21)	(6)	(-)	(4)	(4)	52
		運 輸 業 , 郵 便 業	100	61 (100)	(60)	(34)	(31)	(15)	(5)	(3)	(6)	(76)	(2)	(10)	39
		卸 売 業 , 小 売 業	100	55 (100)	(52)	(15)	(60)	(27)	(13)	(70)	(7)	(3)	(2)	(4)	45
		金 融 業 , 保 険 業	100	53 (100)	(78)	(8)	(51)	(74)	(15)	(23)	(9)	(-)	(-)	(1)	47
		不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	61 (100)	(67)	(28)	(40)	(48)	(21)	(26)	(36)	(5)	(1)	(3)	39
		学術研究,専門・技術サービス業	100	60 (100)	(86)	(23)	(21)	(45)	(68)	(15)	(6)	(-)	(4)	(1)	40
8月 ～ 6月 調査 実 績	27年	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	65 (100)	(32)	(9)	(86)	(8)	(13)	(8)	(92)	(1)	(-)	(3)	35
		生活関連サービス業,娯楽業	100	71 (100)	(56)	(27)	(72)	(33)	(21)	(24)	(65)	(5)	(2)	(18)	29
		医 療 , 福 祉	100	86 (100)	(85)	(18)	(68)	(28)	(76)	(1)	(39)	(2)	(1)	(1)	14
		サービス業(他に分類されないもの)	100	76 (100)	(62)	(28)	(52)	(25)	(21)	(4)	(46)	(5)	(10)	(20)	24
		調 査 産 業 計	100	67 (100)	(76)	(22)	(48)	(33)	(39)	(16)	(22)	(8)	(12)	(14)	33
		建 設 業	100	54 (100)	(84)	(18)	(14)	(33)	(55)	(13)	(4)	(4)	(24)	(11)	46
		製 造 業	100	58 (100)	(78)	(27)	(30)	(35)	(37)	(9)	(2)	(3)	(37)	(34)	42
		消 費 関 連 業 種	100	68 (100)	(68)	(24)	(54)	(22)	(21)	(12)	(2)	(6)	(26)	(58)	32
		素 材 関 連 業 種	100	51 (100)	(77)	(18)	(25)	(25)	(31)	(8)	(2)	(-)	(43)	(28)	49
		機 械 関 連 業 種	100	59 (100)	(83)	(34)	(18)	(47)	(50)	(8)	(2)	(2)	(41)	(23)	41
		情 報 通 信 業	100	55 (100)	(91)	(20)	(21)	(52)	(68)	(15)	(4)	(-)	(5)	(4)	45
		運 輸 業 , 郵 便 業	100	65 (100)	(75)	(29)	(43)	(25)	(6)	(4)	(10)	(71)	(4)	(15)	35
		卸 売 業 , 小 売 業	100	62 (100)	(56)	(15)	(60)	(31)	(13)	(71)	(6)	(1)	(1)	(4)	38
		金 融 業 , 保 険 業	100	62 (100)	(85)	(8)	(29)	(79)	(10)	(30)	(4)	(-)	(-)	(-)	38
11月 ～ 9月 調査 実 績	27年	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	65 (100)	(77)	(24)	(39)	(55)	(25)	(34)	(34)	(2)	(2)	(1)	35
		学術研究,専門・技術サービス業	100	65 (100)	(89)	(24)	(15)	(48)	(72)	(15)	(3)	(-)	(4)	(3)	35
		宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	72 (100)	(46)	(12)	(74)	(15)	(15)	(15)	(91)	(2)	(-)	(2)	28
		生活関連サービス業,娯楽業	100	67 (100)	(50)	(26)	(72)	(16)	(10)	(18)	(70)	(4)	(4)	(14)	33
		医 療 , 福 祉	100	88 (100)	(89)	(18)	(69)	(31)	(78)	(-)	(40)	(1)	(0)	(0)	12
		サービス業(他に分類されないもの)	100	80 (100)	(71)	(28)	(56)	(31)	(26)	(3)	(50)	(2)	(8)	(20)	20
		調 査 産 業 計	100	61 (100)	(68)	(21)	(50)	(29)	(37)	(16)	(22)	(9)	(12)	(14)	39
		建 設 業	100	41 (100)	(81)	(17)	(13)	(27)	(59)	(7)	(7)	(6)	(16)	(3)	59
		製 造 業	100	54 (100)	(74)	(23)	(32)	(28)	(35)	(9)	(3)	(3)	(37)	(37)	46
		消 費 関 連 業 種	100	67 (100)	(53)	(23)	(62)	(21)	(15)	(7)	(3)	(6)	(21)	(62)	33
		素 材 関 連 業 種	100	48 (100)	(79)	(18)	(21)	(18)	(31)	(5)	(1)	(1)	(46)	(29)	52
		機 械 関 連 業 種	100	51 (100)	(85)	(27)	(19)	(39)	(51)	(12)	(4)	(3)	(43)	(25)	49
		情 報 通 信 業	100	47 (100)	(81)	(20)	(22)	(49)	(75)	(17)	(3)	(-)	(-)	(6)	53
		運 輸 業 , 郵 便 業	100	62 (100)	(67)	(26)	(43)	(21)	(2)	(3)	(8)	(65)	(5)	(15)	38
卸 売 業 , 小 売 業	100	55 (100)	(44)	(18)	(67)	(28)	(14)	(69)	(12)	(4)	(2)	(4)	45		
金 融 業 , 保 険 業	100	54 (100)	(74)	(11)	(33)	(84)	(13)	(28)	(3)	(-)	(-)	(-)	46		
7月 ～ 9月 調査 実 績	27年	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	69 (100)	(70)	(19)	(40)	(53)	(25)	(25)	(38)	(2)	(1)	(-)	31
		学術研究,専門・技術サービス業	100	56 (100)	(87)	(22)	(28)	(46)	(72)	(12)	(5)	(-)	(3)	(1)	44
		宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	70 (100)	(35)	(13)	(82)	(14)	(14)	(14)	(80)	(4)	(-)	(3)	30
		生活関連サービス業,娯楽業	100	67 (100)	(41)	(13)	(73)	(27)	(9)	(10)	(64)	(1)	(4)	(21)	33
		医 療 , 福 祉	100	82 (100)	(82)	(18)	(65)	(28)	(79)	(-)	(35)	(1)	(1)	(-)	18
		サービス業(他に分類されないもの)	100	75 (100)	(63)	(31)	(53)	(21)	(20)	(4)	(60)	(7)	(4)	(18)	25

注：無回答を除いて集計している。

第6－1表 平成27年新規学卒者の採用計画・採用予定の有無別事業所割合(2月調査)

(平成27年2月1日現在)

(単位:%)

学歴、産業			計	採用計画・採用予定		学歴、産業			計	採用計画・採用予定	
				あり	なし					あり	なし
高校卒	調査産業計	100	40 (39)	60 (61)	高専・短大卒	調査産業計	100	32 (21)	68 (79)		
	建設業	100	53 (53)	47 (47)		建設業	100	36 (28)	64 (72)		
	製造業	100	62 (54)	38 (46)		製造業	100	31 (20)	69 (80)		
	消費関連業種	100	51 (46)	49 (54)		消費関連業種	100	18 (15)	82 (85)		
	素材関連業種	100	63 (54)	37 (46)		素材関連業種	100	28 (16)	72 (84)		
	機械関連業種	100	66 (59)	34 (41)		機械関連業種	100	38 (26)	62 (74)		
	情報通信業	100	10 (11)	90 (89)		情報通信業	100	34 (26)	66 (74)		
	運輸業, 郵便業	100	29 (22)	71 (78)		運輸業, 郵便業	100	18 (12)	82 (88)		
	卸売業, 小売業	100	26 (29)	74 (71)		卸売業, 小売業	100	25 (26)	75 (74)		
	金融業, 保険業	100	21 (31)	79 (69)		金融業, 保険業	100	33 (34)	67 (66)		
	不動産業, 物品賃貸業	100	13 (11)	87 (89)		不動産業, 物品賃貸業	100	14 (11)	86 (89)		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	22 (23)	78 (77)		学術研究, 専門・技術サービス業	100	27 (23)	73 (77)		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	34 (41)	66 (59)		宿泊業, 飲食サービス業	100	32 (33)	68 (67)		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	31 (35)	69 (65)		生活関連サービス業, 娯楽業	100	16 (15)	84 (85)		
医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	35 (18)	65 (82)	医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	56 (11)	44 (89)				
		100	23 (25)	77 (75)			100	13 (7)	87 (93)		
大学卒(文科系)	調査産業計	100	43 (39)	57 (61)	大学卒(理科系)	調査産業計	100	44 (37)	56 (63)		
	建設業	100	41 (37)	59 (63)		建設業	100	59 (52)	41 (48)		
	製造業	100	41 (33)	59 (67)		製造業	100	49 (42)	51 (58)		
	消費関連業種	100	28 (31)	72 (69)		消費関連業種	100	31 (34)	69 (66)		
	素材関連業種	100	33 (29)	67 (71)		素材関連業種	100	42 (38)	58 (62)		
	機械関連業種	100	51 (36)	49 (64)		機械関連業種	100	63 (50)	37 (50)		
	情報通信業	100	71 (72)	29 (28)		情報通信業	100	79 (70)	21 (30)		
	運輸業, 郵便業	100	30 (22)	70 (78)		運輸業, 郵便業	100	23 (15)	77 (85)		
	卸売業, 小売業	100	53 (57)	47 (43)		卸売業, 小売業	100	37 (41)	63 (59)		
	金融業, 保険業	100	73 (71)	27 (29)		金融業, 保険業	100	59 (60)	41 (40)		
	不動産業, 物品賃貸業	100	54 (49)	46 (51)		不動産業, 物品賃貸業	100	34 (32)	66 (68)		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	48 (31)	52 (69)		学術研究, 専門・技術サービス業	100	67 (55)	33 (45)		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	39 (34)	61 (66)		宿泊業, 飲食サービス業	100	23 (15)	77 (85)		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	34 (33)	66 (67)		生活関連サービス業, 娯楽業	100	26 (23)	74 (77)		
医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	46 (16)	54 (84)	医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	50 (12)	50 (88)				
		100	17 (17)	83 (83)			100	16 (13)	84 (88)		
大学院卒	調査産業計	100	27 (24)	73 (76)	専修学校卒	調査産業計	100	23 (12)	77 (88)		
	建設業	100	28 (30)	72 (70)		建設業	100	19 (16)	81 (84)		
	製造業	100	37 (31)	63 (69)		製造業	100	9 (7)	91 (93)		
	消費関連業種	100	20 (16)	80 (84)		消費関連業種	100	6 (9)	94 (91)		
	素材関連業種	100	33 (31)	67 (69)		素材関連業種	100	5 (5)	95 (95)		
	機械関連業種	100	47 (39)	53 (61)		機械関連業種	100	14 (9)	86 (91)		
	情報通信業	100	66 (54)	34 (46)		情報通信業	100	31 (26)	69 (74)		
	運輸業, 郵便業	100	13 (8)	87 (92)		運輸業, 郵便業	100	13 (4)	88 (96)		
	卸売業, 小売業	100	22 (23)	78 (77)		卸売業, 小売業	100	16 (20)	84 (80)		
	金融業, 保険業	100	40 (50)	60 (50)		金融業, 保険業	100	15 (7)	85 (93)		
	不動産業, 物品賃貸業	100	18 (13)	82 (87)		不動産業, 物品賃貸業	100	9 (10)	91 (90)		
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	54 (47)	46 (53)		学術研究, 専門・技術サービス業	100	21 (14)	79 (86)		
	宿泊業, 飲食サービス業	100	12 (8)	88 (92)		宿泊業, 飲食サービス業	100	29 (26)	71 (74)		
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	19 (6)	81 (94)		生活関連サービス業, 娯楽業	100	15 (24)	85 (76)		
医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	18 (3)	82 (97)	医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	63 (15)	37 (85)				
		100	5 (5)	95 (95)			100	10 (7)	90 (93)		

第7表 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無、年齢上限別事業所割合(2月調査)

(平成27年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	過去1年間(平成26年2月～平成27年1月)の正社員への登用の有無									
		登用実績あり	年齢の上限の有無及び上限年齢階級						登用実績なし	無回答	
			登用にあたって年齢に上限があった				登用にあ たって年齢 に上限はな かった	無回答			
			～24歳	25～29 歳	30～34 歳	35歳 ～					
調 査 産 業 計	100	47 [33] (100)	(0)	(1)	(2)	(10)	(85)	(0)	53 [66]	1	
建 設 業	100	30 [27] (100)	(1)	(1)	(3)	(16)	(78)	(-)	68 [70]	1	
製 造 業	100	40 [34] (100)	(0)	(2)	(3)	(10)	(85)	(0)	59 [65]	1	
消 費 関 連 業 種	100	44 [38] (100)	(1)	(1)	(2)	(12)	(83)	(1)	55 [60]	1	
素 材 関 連 業 種	100	37 [30] (100)	(-)	(1)	(3)	(14)	(82)	(-)	63 [69]	1	
機 械 関 連 業 種	100	41 [34] (100)	(-)	(3)	(3)	(7)	(87)	(-)	58 [66]	0	
情 報 通 信 業	100	38 [32] (100)	(-)	(2)	(-)	(2)	(95)	(2)	61 [67]	1	
運 輸 業 , 郵 便 業	100	50 [35] (100)	(-)	(1)	(1)	(23)	(75)	(-)	49 [63]	1	
卸 売 業 , 小 売 業	100	40 [25] (100)	(1)	(2)	(3)	(6)	(87)	(1)	60 [74]	1	
金 融 業 , 保 険 業	100	33 [38] (100)	(-)	(2)	(2)	(4)	(88)	(5)	66 [59]	1	
不動産業,物品賃貸業	100	43 [31] (100)	(-)	(-)	(7)	(-)	(93)	(-)	57 [68]	-	
学術研究,専門・技術サービス業	100	47 [38] (100)	(-)	(1)	(1)	(4)	(93)	(-)	52 [62]	1	
宿泊業,飲食サービス業	100	49 [40] (100)	(-)	(-)	(3)	(5)	(92)	(-)	50 [60]	1	
生活関連サービス業,娯楽業	100	57 [44] (100)	(3)	(3)	(1)	(7)	(86)	(-)	41 [54]	2	
医 療 , 福 祉	100	69 [57] (100)	(1)	(1)	(1)	(9)	(89)	(-)	30 [43]	0	
サービス業(他に分類されないもの)	100	47 [38] (100)	(-)	(3)	(3)	(14)	(81)	(-)	52 [61]	1	

注: 1)[]は、平成26年調査の数値である。

2) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第8表 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(2月調査)

(平成27年2月1日現在)

(単位:%)

登用実績の有無、産業		計	登用の今後の方針				
			登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
登用実績あり	調 査 産 業 計	[47] 100	64 (53)	1 (1)	27 (29)	8 (10)	0 (7)
	建 設 業	[30] 100	48 (54)	1 (-)	42 (34)	9 (4)	- (9)
	製 造 業	[40] 100	56 (53)	2 (2)	36 (36)	7 (4)	- (5)
	消 費 関 連 業 種	[44] 100	64 (59)	- (1)	30 (31)	6 (6)	- (4)
	素 材 関 連 業 種	[37] 100	53 (47)	1 (3)	37 (40)	10 (3)	- (8)
	機 械 関 連 業 種	[41] 100	53 (53)	4 (3)	38 (37)	5 (4)	- (4)
	情 報 通 信 業	[38] 100	44 (35)	- (2)	49 (49)	7 (4)	- (10)
	運 輸 業 , 郵 便 業	[50] 100	56 (50)	1 (-)	17 (15)	26 (25)	- (10)
	卸 売 業 , 小 売 業	[40] 100	69 (48)	1 (-)	19 (35)	9 (12)	1 (5)
	金 融 業 , 保 険 業	[33] 100	44 (71)	- (-)	47 (8)	9 (15)	- (6)
	不動産業,物品賃貸業	[43] 100	66 (55)	2 (2)	31 (32)	2 (2)	- (9)
	学術研究,専門・技術サービス業	[47] 100	61 (42)	1 (1)	37 (41)	1 (4)	- (12)
	宿泊業,飲食サービス業	[49] 100	69 (63)	- (-)	27 (16)	3 (9)	- (12)
	生活関連サービス業,娯楽業	[57] 100	51 (58)	- (-)	39 (32)	10 (5)	- (5)
	医 療 , 福 祉	[69] 100	78 (67)	1 (-)	17 (20)	5 (3)	- (10)
	サービス業(他に分類されないもの)	[47] 100	66 (58)	- (2)	30 (20)	4 (15)	- (5)
登用実績なし	調 査 産 業 計	[53] 100	22 (15)	8 (9)	52 (56)	14 (16)	4 (5)
	建 設 業	[68] 100	11 (11)	12 (10)	59 (57)	10 (13)	8 (9)
	製 造 業	[59] 100	16 (13)	11 (11)	60 (61)	10 (10)	3 (5)
	消 費 関 連 業 種	[55] 100	24 (20)	6 (8)	57 (56)	10 (11)	3 (5)
	素 材 関 連 業 種	[63] 100	15 (11)	12 (11)	56 (64)	15 (11)	2 (3)
	機 械 関 連 業 種	[58] 100	13 (11)	13 (13)	64 (61)	6 (9)	5 (6)
	情 報 通 信 業	[61] 100	16 (10)	14 (13)	59 (62)	6 (12)	4 (3)
	運 輸 業 , 郵 便 業	[49] 100	22 (14)	6 (9)	43 (50)	22 (25)	7 (2)
	卸 売 業 , 小 売 業	[60] 100	23 (16)	5 (5)	43 (49)	25 (25)	4 (5)
	金 融 業 , 保 険 業	[66] 100	19 (10)	6 (5)	39 (49)	33 (32)	3 (4)
	不動産業,物品賃貸業	[57] 100	29 (13)	6 (8)	56 (64)	6 (13)	3 (3)
	学術研究,専門・技術サービス業	[52] 100	8 (11)	12 (15)	66 (52)	6 (11)	8 (11)
	宿泊業,飲食サービス業	[50] 100	36 (23)	3 (5)	36 (54)	20 (14)	5 (5)
	生活関連サービス業,娯楽業	[41] 100	33 (21)	4 (3)	44 (68)	13 (8)	6 (-)
	医 療 , 福 祉	[30] 100	53 (43)	- (1)	37 (41)	7 (9)	4 (5)
	サービス業(他に分類されないもの)	[52] 100	17 (16)	7 (10)	64 (64)	7 (5)	4 (5)

注: 1)[]は、「登用実績あり」、「登用実績なし」の事業所割合である。

2)()は、平成26年調査の数値である。

3) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第9表 平成28年新規学卒者採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合（5月調査）

（平成27年5月1日現在）

（単位：％）

学 歴、産 業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか 回答できない
高校卒	調 査 産 業 計	100	24 (17)	23 (21)	4 (4)	30 (30)	19 (28)
	建 設 業	100	32 (26)	19 (18)	5 (4)	25 (29)	19 (23)
	製 造 業	100	30 (22)	29 (29)	5 (6)	27 (32)	9 (12)
	情 報 通 信 業	100	13 (6)	13 (27)	- (4)	46 (37)	29 (25)
	運 輸 業， 郵 便 業	100	16 (13)	16 (11)	2 (5)	23 (21)	44 (51)
	卸 売 業， 小 売 業	100	21 (9)	13 (16)	6 (2)	26 (26)	34 (47)
	金 融 業， 保 険 業	100	6 (3)	20 (6)	- (1)	41 (49)	33 (40)
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	11 (11)	9 (7)	7 (2)	44 (52)	30 (27)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	16 (19)	23 (15)	5 (4)	36 (33)	19 (28)
	宿泊業，飲食サービス業	100	24 (17)	15 (23)	3 (4)	38 (34)	20 (23)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	32 (12)	15 (24)	1 (2)	37 (43)	14 (18)
	医 療， 福 祉	100	23 (21)	24 (20)	3 (1)	39 (41)	10 (17)
サービス業（他に分類されないもの）	100	18 (19)	22 (19)	2 (-)	32 (35)	26 (28)	
高専・短大卒	調 査 産 業 計	100	17 (10)	21 (18)	2 (2)	37 (36)	22 (34)
	建 設 業	100	26 (16)	15 (21)	1 (-)	36 (36)	23 (27)
	製 造 業	100	16 (10)	22 (19)	3 (3)	42 (45)	18 (23)
	情 報 通 信 業	100	23 (19)	24 (33)	- (1)	35 (32)	18 (14)
	運 輸 業， 郵 便 業	100	7 (9)	12 (7)	1 (2)	30 (26)	50 (55)
	卸 売 業， 小 売 業	100	17 (7)	18 (18)	4 (1)	27 (28)	34 (45)
	金 融 業， 保 険 業	100	6 (3)	23 (37)	1 (-)	46 (27)	24 (34)
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	9 (14)	9 (12)	5 (-)	49 (47)	28 (27)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	20 (19)	28 (23)	- (3)	38 (29)	14 (26)
	宿泊業，飲食サービス業	100	20 (15)	15 (20)	3 (3)	40 (34)	22 (28)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	11 (6)	25 (24)	- (-)	48 (49)	15 (22)
	医 療， 福 祉	100	24 (19)	29 (18)	2 (1)	37 (45)	7 (18)
サービス業（他に分類されないもの）	100	11 (10)	18 (10)	1 (-)	37 (49)	33 (32)	
大学卒（文科系）	調 査 産 業 計	100	19 (15)	25 (23)	3 (4)	30 (27)	23 (32)
	建 設 業	100	22 (17)	21 (24)	1 (3)	31 (27)	25 (28)
	製 造 業	100	16 (11)	26 (23)	4 (5)	30 (34)	23 (27)
	情 報 通 信 業	100	29 (21)	37 (43)	3 (5)	18 (20)	13 (11)
	運 輸 業， 郵 便 業	100	14 (12)	16 (11)	2 (4)	25 (21)	42 (52)
	卸 売 業， 小 売 業	100	23 (19)	25 (24)	5 (3)	18 (16)	28 (38)
	金 融 業， 保 険 業	100	28 (32)	31 (29)	3 (1)	22 (14)	16 (23)
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	19 (24)	35 (29)	3 (5)	25 (25)	18 (17)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	16 (14)	47 (22)	2 (4)	21 (33)	15 (26)
	宿泊業，飲食サービス業	100	18 (14)	16 (29)	1 (4)	41 (26)	23 (26)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	26 (10)	13 (28)	4 (5)	44 (37)	14 (21)
	医 療， 福 祉	100	18 (15)	25 (16)	2 (2)	43 (48)	12 (20)
サービス業（他に分類されないもの）	100	14 (10)	19 (14)	2 (2)	32 (45)	33 (29)	
大学卒（理科系）	調 査 産 業 計	100	22 (18)	24 (22)	3 (3)	28 (26)	23 (31)
	建 設 業	100	34 (26)	19 (26)	3 (1)	23 (23)	21 (23)
	製 造 業	100	26 (19)	24 (24)	3 (5)	26 (29)	21 (24)
	情 報 通 信 業	100	30 (22)	38 (46)	3 (2)	17 (19)	12 (11)
	運 輸 業， 郵 便 業	100	13 (10)	15 (8)	1 (2)	26 (23)	45 (56)
	卸 売 業， 小 売 業	100	24 (18)	20 (21)	4 (1)	22 (19)	30 (41)
	金 融 業， 保 険 業	100	27 (31)	30 (24)	1 (-)	25 (18)	17 (27)
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	14 (26)	34 (20)	1 (4)	30 (30)	21 (20)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	23 (26)	47 (31)	4 (6)	17 (19)	10 (19)
	宿泊業，飲食サービス業	100	14 (13)	10 (24)	1 (3)	48 (29)	27 (31)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	23 (9)	10 (27)	1 (-)	51 (42)	15 (22)
	医 療， 福 祉	100	17 (15)	30 (17)	2 (-)	39 (47)	11 (21)
サービス業（他に分類されないもの）	100	15 (8)	18 (16)	- (1)	33 (44)	34 (31)	
大学院卒	調 査 産 業 計	100	13 (9)	19 (19)	2 (2)	39 (33)	26 (36)
	建 設 業	100	15 (13)	21 (18)	- (1)	36 (37)	28 (32)
	製 造 業	100	16 (9)	19 (23)	3 (4)	38 (35)	23 (28)
	情 報 通 信 業	100	27 (16)	35 (46)	2 (2)	22 (24)	14 (12)
	運 輸 業， 郵 便 業	100	6 (7)	13 (7)	1 (2)	30 (26)	50 (58)
	卸 売 業， 小 売 業	100	9 (6)	20 (18)	0 (1)	36 (30)	36 (46)
	金 融 業， 保 険 業	100	21 (27)	26 (19)	- (-)	33 (26)	20 (29)
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	8 (11)	17 (22)	- (-)	50 (48)	25 (19)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	21 (24)	44 (30)	5 (3)	19 (24)	10 (19)
	宿泊業，飲食サービス業	100	8 (9)	8 (20)	- (4)	52 (36)	32 (32)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	23 (3)	9 (16)	1 (-)	51 (53)	15 (27)
	医 療， 福 祉	100	8 (7)	20 (12)	2 (-)	56 (57)	14 (25)
サービス業（他に分類されないもの）	100	11 (6)	11 (7)	- (1)	38 (51)	40 (35)	
専修学校卒	調 査 産 業 計	100	14 (8)	16 (14)	2 (1)	42 (39)	25 (39)
	建 設 業	100	27 (15)	9 (15)	- (1)	36 (38)	28 (30)
	製 造 業	100	8 (4)	10 (11)	2 (1)	54 (50)	26 (34)
	情 報 通 信 業	100	28 (22)	18 (33)	3 (-)	33 (32)	17 (13)
	運 輸 業， 郵 便 業	100	5 (7)	10 (5)	2 (1)	31 (29)	52 (58)
	卸 売 業， 小 売 業	100	9 (5)	16 (16)	- (1)	38 (31)	37 (47)
	金 融 業， 保 険 業	100	3 (3)	12 (33)	- (-)	54 (27)	31 (37)
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	100	5 (10)	13 (16)	5 (-)	49 (47)	28 (27)
	学術研究，専門・技術サービス業	100	15 (12)	26 (15)	- (-)	45 (46)	14 (27)
	宿泊業，飲食サービス業	100	13 (14)	10 (19)	4 (7)	51 (35)	23 (25)
	生活関連サービス業，娯楽業	100	3 (8)	28 (17)	3 (1)	51 (51)	15 (22)
	医 療， 福 祉	100	25 (19)	29 (16)	5 (3)	34 (44)	6 (18)
サービス業（他に分類されないもの）	100	15 (8)	8 (6)	- (2)	38 (50)	38 (35)	

注： 1) 「平成28年新規学卒者」とは、平成28年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成28年度に採用する者をいう。

2) 「27年は採用しておらず28年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

3) () は、平成26年5月調査の数値（平成26年5月1日現在）である。

平成27年労働経済動向調査

第10表 学歴・産業、平成28年新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合（5月調査）

（平成27年5月1日現在）

複数回答2つまで(単位:%)

学歴・産業	経営状態の 好転・既存 事業の拡大・ 新規事業への 進出	技術革新へ の対応・研 究開発体制 の充実	販売・営業 部門の増強	年齢等人員 構成の適正 化	退職者の増加 による補充	前年は新規 学卒者の確 保が十分で なかった	長期的に育成 することが必要 な基幹的業務 を担う者の確 保	その他	無回答
高 校 卒									
計	21 (15)	5 (3)	7 (6)	34 (37)	26 (26)	16 (18)	38 (34)	3 (4)	2 (3)
製 造 業	22 (17)	6 (3)	1 (1)	43 (44)	27 (30)	10 (12)	43 (36)	3 (4)	2 (1)
卸売業、小売業	43 (4)	5 (4)	39 (34)	16 (31)	8 (22)	13 (31)	27 (10)	- (-)	3 (-)
医 療、 福 祉	14 (16)	6 (-)	- (5)	23 (21)	34 (26)	34 (26)	23 (21)	6 (5)	- (11)
高 専 ・ 短 大 卒									
計	21 (22)	16 (13)	8 (8)	21 (22)	26 (18)	17 (20)	31 (30)	2 (5)	4 (5)
製 造 業	12 (18)	31 (24)	6 (-)	26 (30)	17 (18)	9 (11)	41 (28)	1 (-)	3 (4)
卸売業、小売業	32 (20)	11 (13)	31 (30)	14 (12)	6 (7)	4 (30)	19 (27)	- (7)	18 (-)
医 療、 福 祉	16 (25)	7 (-)	- (13)	14 (13)	49 (13)	30 (44)	26 (31)	2 (-)	- (-)
大 学 卒									
(文科系)									
計	29 (30)	9 (4)	22 (38)	21 (20)	18 (12)	11 (12)	34 (29)	4 (3)	1 (2)
製 造 業	30 (24)	14 (6)	18 (34)	26 (16)	11 (8)	3 (13)	50 (27)	1 (2)	4 (5)
卸売業、小売業	36 (28)	5 (2)	51 (56)	17 (22)	10 (12)	4 (10)	26 (25)	2 (-)	- (1)
医 療、 福 祉	10 (33)	3 (-)	7 (17)	13 (17)	37 (17)	30 (42)	27 (17)	7 (-)	- (-)
(理科系)									
計	29 (28)	29 (19)	10 (22)	21 (22)	16 (14)	12 (14)	33 (32)	3 (2)	2 (3)
製 造 業	28 (20)	51 (39)	2 (8)	22 (21)	9 (9)	7 (12)	38 (36)	2 (2)	2 (4)
卸売業、小売業	32 (29)	15 (4)	43 (48)	17 (24)	10 (14)	6 (13)	24 (24)	1 (-)	4 (1)
医 療、 福 祉	22 (42)	11 (8)	4 (17)	15 (8)	37 (17)	26 (42)	26 (25)	- (-)	- (-)
大 学 院 卒									
計	32 (36)	34 (20)	5 (18)	19 (23)	14 (12)	10 (11)	29 (36)	4 (4)	3 (6)
製 造 業	30 (36)	54 (40)	- (2)	25 (30)	5 (12)	4 (11)	34 (36)	6 (-)	- (4)
卸売業、小売業	27 (34)	27 (15)	28 (23)	8 (28)	8 (14)	8 (-)	36 (45)	- (5)	7 (10)
医 療、 福 祉	20 (20)	20 (20)	- (20)	20 (-)	40 (-)	40 (40)	10 (-)	- (-)	- (20)
専 修 学 校 卒									
計	26 (18)	12 (5)	7 (16)	22 (16)	25 (9)	24 (16)	30 (43)	2 (6)	4 (10)
製 造 業	26 (19)	7 (8)	2 (12)	30 (19)	25 (-)	7 (-)	44 (34)	2 (-)	7 (27)
卸売業、小売業	37 (16)	8 (-)	37 (48)	8 (22)	4 (10)	11 (10)	42 (36)	- (-)	7 (-)
医 療、 福 祉	13 (12)	11 (6)	4 (6)	23 (6)	36 (18)	36 (35)	23 (35)	2 (6)	- (12)

注:1) 数値は第9表で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 「平成28年新規学卒者」とは、平成28年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成28年度に採用する者をいう。

3) ()は、平成26年5月調査の数値（平成26年5月1日現在）である。

第11表 学歴・産業、平成28年新規学卒採用予定者の減少理由別事業所割合（5月調査）

（平成27年5月1日現在）

複数回答2つまで(単位:%)

学歴・産業	経営状態の悪 化・事業の縮 小	人件費の抑 制・要員管理 の見直し	定年到達後の 勤務延長や再 雇用の拡大	前年は新規学 卒者の採用が 多すぎた	中途採用の実 施・拡大	臨時・パート タイム労働者の 採用の拡大	配置転換や出 向者の受入れ	その他	無回答
高 校 卒									
計	1 (10)	28 (18)	9 (10)	10 (22)	16 (5)	2 (-)	2 (3)	35 (42)	5 (3)
製 造 業	3 (5)	29 (19)	18 (14)	15 (32)	17 (5)	2 (-)	3 (5)	22 (36)	5 (-)
卸売業、小売業	- (17)	67 (17)	- (17)	- (-)	27 (-)	6 (-)	- (-)	- (50)	- (17)
医 療、 福 祉	- (-)	- (100)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	80 (-)	20 (-)
高 専 ・ 短 大 卒									
計	- (-)	48 (43)	1 (7)	23 (6)	12 (5)	- (-)	- (4)	17 (35)	4 (8)
製 造 業	- (-)	55 (71)	- (7)	12 (-)	18 (-)	- (-)	- (7)	13 (22)	7 (-)
卸売業、小売業	- (-)	91 (-)	- (-)	9 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (60)	- (40)
医 療、 福 祉	- (-)	25 (100)	- (-)	50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	25 (-)	- (-)
大 学 卒									
(文科系)									
計	2 (3)	46 (32)	2 (8)	29 (17)	7 (12)	2 (-)	1 (4)	30 (33)	- (6)
製 造 業	- (4)	54 (38)	- (9)	39 (18)	- (14)	- (-)	- (-)	32 (24)	- (9)
卸売業、小売業	- (7)	63 (28)	5 (15)	10 (13)	- (7)	8 (-)	- (7)	19 (30)	- (-)
医 療、 福 祉	- (-)	33 (-)	- (-)	67 (-)	33 (50)	- (-)	- (-)	- (50)	- (-)
(理科系)									
計	2 (7)	58 (32)	5 (8)	23 (28)	3 (9)	1 (-)	1 (3)	17 (25)	2 (14)
製 造 業	- (8)	58 (39)	5 (8)	28 (29)	8 (6)	- (-)	- (-)	18 (12)	- (22)
卸売業、小売業	- (17)	80 (33)	7 (17)	13 (-)	- (17)	- (-)	- (-)	- (33)	7 (-)
医 療、 福 祉	- (-)	67 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	33 (-)	- (-)
大 学 院 卒									
計	3 (8)	43 (38)	3 (9)	16 (18)	6 (3)	- (-)	2 (5)	34 (33)	1 (6)
製 造 業	- (13)	64 (54)	5 (13)	13 (16)	9 (-)	- (-)	- (-)	18 (20)	- (5)
卸売業、小売業	- (-)	- (50)	- (-)	100 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (50)
医 療、 福 祉	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (-)	- (-)
専 修 学 校 卒									
計	- (-)	34 (24)	- (-)	27 (32)	7 (6)	- (6)	- (-)	27 (28)	5 (15)
製 造 業	- (-)	40 (62)	- (-)	- (38)	19 (-)	- (23)	- (-)	29 (-)	11 (-)
卸売業、小売業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (50)	- (50)
医 療、 福 祉	- (-)	44 (33)	- (-)	33 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	22 (67)	- (-)

注:1) 数値は第9表で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 「平成28年新規学卒者」とは、平成28年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成28年度に採用する者をいう。

3) ()は、平成26年5月調査の数値（平成26年5月1日現在）である。

第12表 過去1年間における新規学卒者の採用枠への既卒者の応募受付状況別事業所割合(8月調査)
(平成27年8月1日現在)

過去1年(平成26年8月から平成27年7月まで)の新規学卒者採用枠

(単位: %)

産 業	計	応募可能 だった	採用に いたった	採用にい たらなかつ た	応募不可 だった	正社員の 募集がな かった	本社等で しか回答 できない	無回答
調 査 産 業 計	100	42 (100)	(53)	(47)	18	20	18	3
建 設 業	100	41 (100)	(42)	(58)	13	19	25	3
製 造 業	100	35 (100)	(45)	(55)	25	21	17	2
情 報 通 信 業	100	53 (100)	(36)	(64)	23	11	12	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	31 (100)	(52)	(48)	14	21	26	7
卸 売 業 , 小 売 業	100	37 (100)	(48)	(52)	19	17	26	2
金 融 業 , 保 険 業	100	51 (100)	(29)	(71)	17	7	22	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	37 (100)	(43)	(57)	21	25	15	3
学術研究,専門・技術サービス業	100	45 (100)	(47)	(53)	23	14	15	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	32 (100)	(48)	(52)	13	31	21	3
生活関連サービス業,娯楽業	100	29 (100)	(44)	(56)	15	33	18	6
医 療 , 福 祉	100	70 (100)	(72)	(28)	9	12	7	2
サービス業(他に分類されないもの)	100	29 (100)	(50)	(50)	15	36	13	6
平成26年8月調査(調査産業計)	100	29 (100)	(40)	(60)	19	24	24	4

注:1)ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

第13表 新規学卒者の採用枠で応募を受け付けた既卒者の年齢の上限の有無別事業所割合(8月調査)
(平成27年8月1日現在)

(単位: %)

産 業	計	年齢に上限がある	年齢の上限			年齢に上 限はない	無回答
			～24歳	25～29歳	30～34歳		
調 査 産 業 計	[42] 100	28 (100)	(34)	(45)	(21)	71	1
建 設 業	[41] 100	25 (100)	(44)	(56)	(-)	73	2
製 造 業	[35] 100	35 (100)	(38)	(42)	(20)	63	2
情 報 通 信 業	[53] 100	48 (100)	(22)	(64)	(13)	51	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[31] 100	19 (100)	(36)	(64)	(-)	81	-
卸 売 業 , 小 売 業	[37] 100	45 (100)	(35)	(44)	(21)	54	1
金 融 業 , 保 険 業	[51] 100	26 (100)	(8)	(92)	(-)	74	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[37] 100	34 (100)	(32)	(58)	(11)	63	4
学術研究,専門・技術サービス業	[45] 100	31 (100)	(31)	(69)	(-)	68	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[32] 100	29 (100)	(67)	(25)	(8)	69	2
生活関連サービス業,娯楽業	[29] 100	25 (100)	(22)	(33)	(44)	72	3
医 療 , 福 祉	[70] 100	12 (100)	(24)	(24)	(52)	88	1
サービス業(他に分類されないもの)	[29] 100	33 (100)	(44)	(25)	(31)	65	2
平成 26 年 8 月 調 査 (調 査 産 業 計)	[29] 100	35 (100)	(48)	(39)	(13)	63	2

注:[]は、新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」とする事業所の割合である。

第14表 新規学卒者の採用枠で応募を受け付けた既卒者の卒業後の経過期間の上限の有無別事業所割合(8月調査)

(平成27年8月 1 日現在)

(単位：％)

産 業	計	卒業後の経過期間に上限がある	上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
			1年以内	1年を超え2年以内	2年を超え3年以内	3年を超える		
調 査 産 業 計	[42] 100	34 (100)	(25)	(15)	(52)	(8)	64	2
建 設 業	[41] 100	28 (100)	(18)	(11)	(57)	(14)	69	3
製 造 業	[35] 100	44 (100)	(26)	(20)	(53)	(1)	53	3
情 報 通 信 業	[53] 100	43 (100)	(18)	(23)	(53)	(8)	56	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[31] 100	32 (100)	(46)	(-)	(46)	(8)	67	1
卸 売 業 , 小 売 業	[37] 100	45 (100)	(25)	(12)	(52)	(12)	52	3
金 融 業 , 保 険 業	[51] 100	70 (100)	(-)	(13)	(84)	(3)	30	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[37] 100	41 (100)	(13)	(30)	(57)	(-)	57	2
学術研究,専門・技術サービス業	[45] 100	38 (100)	(19)	(31)	(44)	(6)	60	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[32] 100	33 (100)	(43)	(29)	(29)	(-)	62	5
生活関連サービス業,娯楽業	[29] 100	19 (100)	(29)	(-)	(57)	(14)	81	-
医 療 , 福 祉	[70] 100	16 (100)	(39)	(4)	(36)	(21)	83	1
サービス業(他に分類されないもの)	[29] 100	29 (100)	(14)	(21)	(50)	(14)	69	2
平成26年8月調査(調査産業計)	[29] 100	45 (100)	(25)	(19)	(51)	(5)	52	3

注：[]は、新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」とする事業所の割合である。

第15表 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合(8月調査)

(平成27年8月 1 日現在)

(単位：％)

産 業	計	募集した	募集時期				募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
調 査 産 業 計	100	55 (100)	(52)	(7)	(31)	(10)	25	18	3
建 設 業	100	60 (100)	(44)	(6)	(42)	(8)	17	22	1
製 造 業	100	56 (100)	(62)	(8)	(17)	(13)	27	15	2
情 報 通 信 業	100	76 (100)	(54)	(11)	(21)	(14)	11	12	1
運 輸 業 , 郵 便 業	100	30 (100)	(54)	(7)	(29)	(10)	36	29	5
卸 売 業 , 小 売 業	100	50 (100)	(63)	(6)	(27)	(4)	21	26	3
金 融 業 , 保 険 業	100	61 (100)	(70)	(15)	(3)	(12)	11	26	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	50 (100)	(68)	(8)	(19)	(5)	33	14	3
学術研究,専門・技術サービス業	100	68 (100)	(53)	(17)	(24)	(6)	15	15	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	35 (100)	(33)	(7)	(54)	(7)	35	28	2
生活関連サービス業,娯楽業	100	44 (100)	(49)	(7)	(35)	(9)	34	18	4
医 療 , 福 祉	100	78 (100)	(37)	(4)	(48)	(11)	11	9	2
サービス業(他に分類されないもの)	100	34 (100)	(34)	(2)	(52)	(13)	48	13	4
平成26年8月調査(調査産業計)	100	43 (100)	(63)	(8)	(21)	(8)	31	23	3

注：ここでの「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第17表 事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合(11月調査)

(平成27年11月1日現在)

(単位：%)

産 業	計	過去1年間(平成26年11月～平成27年10月)					
		実施した				実施していない	無回答
			拡大	縮小	その他		
調 査 産 業 計	100	15 (14)	8 (8)	4 (4)	3 (2)	75 (76)	10 (11)
建 設 業	100	8 (10)	4 (9)	3 (0)	1 (1)	83 (80)	9 (10)
製 造 業	100	17 (16)	9 (8)	4 (5)	4 (3)	75 (75)	8 (9)
消 費 関 連 業 種	100	17 (18)	11 (10)	4 (5)	2 (3)	71 (74)	13 (8)
素 材 関 連 業 種	100	15 (16)	7 (9)	5 (6)	3 (1)	78 (77)	7 (7)
機 械 関 連 業 種	100	18 (16)	9 (7)	5 (4)	5 (4)	75 (75)	7 (10)
情 報 通 信 業	100	17 (16)	10 (12)	3 (2)	3 (1)	76 (73)	8 (11)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	14 (11)	9 (6)	3 (3)	2 (1)	73 (77)	13 (13)
卸 売 業 , 小 売 業	100	16 (13)	8 (8)	3 (4)	5 (1)	74 (75)	10 (12)
金 融 業 , 保 険 業	100	6 (10)	4 (5)	1 (2)	1 (3)	85 (80)	9 (10)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	13 (15)	11 (10)	1 (5)	1 (1)	82 (79)	5 (5)
学術研究,専門・技術サービス業	100	14 (17)	11 (13)	1 (4)	2 (1)	79 (77)	7 (6)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	100	10 (12)	3 (3)	5 (10)	2 (-)	75 (79)	15 (9)
生活関連サービス業,娯楽業	100	12 (7)	9 (5)	2 (2)	1 (-)	78 (81)	10 (12)
医 療 , 福 祉	100	13 (17)	10 (13)	2 (2)	1 (2)	78 (71)	9 (13)
サービス業(他に分類されないもの)	100	17 (12)	8 (9)	8 (3)	1 (-)	69 (73)	13 (15)

(平成27年11月1日現在)

(単位：%)

産 業		計	今後1年間(平成27年11月～平成28年10月)					
			実施する予定			実施しない 予定	その他 (検討中)	無回答
			拡大	縮小	その他			
調 査 産 業 計	100	13 (11)	9 (7)	2 (2)	2 (2)	71 (71)	11 (12)	4 (6)
建 設 業	100	7 (8)	4 (7)	1 (1)	1 (-)	78 (77)	14 (11)	1 (4)
製 造 業	100	15 (13)	10 (7)	2 (3)	3 (3)	70 (71)	12 (10)	3 (5)
消 費 関 連 業 種	100	15 (17)	10 (10)	3 (2)	2 (4)	68 (62)	13 (18)	4 (3)
素 材 関 連 業 種	100	16 (12)	10 (6)	3 (6)	2 (0)	70 (73)	12 (10)	2 (6)
機 械 関 連 業 種	100	15 (13)	10 (6)	1 (3)	4 (4)	71 (75)	12 (7)	2 (6)
情 報 通 信 業	100	13 (11)	9 (8)	2 (1)	2 (2)	73 (69)	13 (13)	1 (7)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	13 (9)	9 (5)	2 (2)	2 (1)	70 (69)	10 (15)	7 (7)
卸 売 業 , 小 売 業	100	13 (10)	8 (6)	2 (2)	3 (2)	71 (70)	12 (13)	5 (7)
金 融 業 , 保 険 業	100	8 (8)	5 (6)	1 (1)	2 (2)	81 (78)	5 (5)	5 (9)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	10 (14)	8 (11)	1 (2)	1 (1)	76 (76)	11 (8)	3 (2)
学術研究,専門・技術サービス業	100	14 (15)	12 (12)	1 (1)	0 (2)	76 (72)	10 (11)	- (3)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	100	7 (12)	4 (7)	1 (5)	2 (-)	74 (73)	13 (11)	6 (4)
生活関連サービス業,娯楽業	100	14 (11)	10 (7)	1 (2)	2 (2)	73 (81)	10 (8)	3 (1)
医 療 , 福 祉	100	12 (20)	9 (16)	2 (2)	2 (2)	71 (67)	12 (8)	6 (5)
サービス業(他に分類されないもの)	100	17 (9)	13 (8)	2 (1)	2 (1)	67 (69)	9 (15)	7 (7)

注: 1) ()は、平成26年11月調査の数値である。

2) 平成26年11月調査から「実施した(する予定)」において、「拡大」、「縮小」、「その他」に分けて調査している。

第18表 事業の見直しの方法別事業所割合(調査産業計)(平成27年11月1日現在)

(単位:%)

区分		事業の見直し実施状況	事業の見直しの方法(複数回答)												無回答
			の新規進出部門(市場)へ	付加価値・サービスの向上	海外での生産・販売の拡大	海外等からの購入の拡大	製品等の簡素化、サ	製品数の削減、サ	組織再編成による縮小	小規模事業部門の縮小	生産・提供システムの生	製品・サービスの生	(機械化等)の推進	その他	
過去1年間	(平成26年11月)～(平成27年10月)	計	100												
		小計	15 (14)	100 (100)	24 (32)	24 (25)	11 (13)	6 (6)	6 (5)	7 (8)	18 (20)	14 (15)	11 (9)	24 (21)	9 (6)
		実施した	8 (8)	100 (100)	35 (45)	33 (34)	14 (14)	6 (6)	1 (3)	1 (2)	3 (5)	13 (11)	13 (10)	24 (21)	6 (3)
		縮小	4 (4)	100 (100)	- (4)	1 (7)	2 (8)	1 (3)	13 (9)	16 (19)	54 (48)	9 (16)	1 (3)	21 (23)	7 (7)
		その他	3 (2)	100 (100)	20 (35)	28 (24)	15 (15)	13 (15)	12 (2)	15 (8)	17 (27)	21 (31)	20 (18)	31 (23)	25 (15)
		実施していない	75 (76)												
		無回答	10 (11)												
今後1年間	(平成27年11月)～(平成28年10月)	計	100												
		小計	13 (11)	100 (100)	32 (36)	28 (29)	13 (18)	6 (7)	5 (5)	7 (8)	15 (16)	13 (15)	10 (10)	23 (17)	12 (8)
		実施する予定	9 (7)	100 (100)	40 (48)	34 (36)	14 (20)	5 (8)	0 (3)	3 (0)	7 (6)	12 (14)	10 (10)	24 (12)	7 (7)
		縮小	2 (2)	100 (100)	7 (5)	- (10)	2 (14)	- (-)	13 (15)	15 (30)	52 (39)	5 (17)	2 (4)	18 (18)	12 (4)
		その他	2 (2)	100 (100)	23 (30)	31 (28)	17 (16)	15 (14)	14 (2)	16 (9)	21 (23)	24 (19)	20 (19)	23 (39)	31 (17)
		実施しない予定	71 (71)												
		その他(検討中)	11 (12)												
		無回答	4 (6)												

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。
 2) ()は、平成26年11月調査の数値である。

第19表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)(平成27年11月1日現在)

(単位:%)

区分			事業の見直し実施状況	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)															対応なし	□ 無回答		
				新規学卒採用の拡大	大中途採用の実施・拡大	労働者のパートタイム化	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向	賃金制度の見直し	その他								
過去1年間	(平成26年11月) ～ (平成27年10月)	計	100																			
		実施した	小計	15 (14)	100 (100)	26 (17)	38 (33)	21 (22)	12 (18)	22 (21)	4 (6)	4 (5)	4 (3)	7 (5)	3 (4)	6 (6)	33 (38)	12 (13)	10 (9)	3 (3)	8 (6)	8 (8)
			拡大	8 (8)	100 (100)	39 (23)	56 (47)	33 (28)	17 (22)	28 (27)	1 (1)	0 (1)	0 (-)	2 (2)	2 (2)	- (-)	28 (30)	10 (9)	12 (6)	2 (1)	5 (5)	3 (5)
			縮小	4 (4)	100 (100)	1 (2)	5 (6)	2 (10)	3 (5)	4 (6)	17 (16)	14 (12)	16 (8)	22 (10)	8 (7)	23 (17)	52 (49)	13 (19)	11 (9)	- (5)	9 (8)	10 (7)
			その他	3 (2)	100 (100)	21 (21)	27 (27)	8 (16)	6 (26)	22 (24)	- (2)	0 (2)	1 (6)	11 (9)	1 (2)	2 (-)	26 (51)	17 (23)	4 (19)	10 (9)	17 (8)	22 (19)
		実施していない	75 (76)																			
		無回答	10 (11)																			
今後1年間	(平成27年11月) ～ (平成28年10月)	計	100																			
		実施する予定	小計	13 (11)	100 (100)	41 (27)	54 (38)	27 (25)	14 (14)	31 (27)	3 (5)	3 (6)	3 (6)	7 (3)	3 (3)	3 (5)	26 (30)	12 (12)	9 (11)	3 (4)	6 (6)	8 (8)
			拡大	9 (7)	100 (100)	52 (41)	68 (55)	37 (37)	18 (18)	39 (36)	1 (-)	1 (1)	- (-)	1 (0)	2 (2)	1 (1)	22 (24)	9 (9)	12 (13)	2 (1)	5 (3)	3 (6)
			縮小	2 (2)	100 (100)	12 (4)	16 (6)	8 (7)	3 (-)	4 (4)	14 (17)	13 (21)	18 (22)	30 (11)	5 (8)	17 (16)	46 (42)	16 (13)	8 (9)	2 (4)	4 (10)	13 (7)
			その他	2 (2)	100 (100)	23 (6)	28 (15)	7 (5)	7 (16)	24 (23)	5 (11)	3 (9)	4 (7)	15 (4)	2 (-)	2 (9)	25 (37)	21 (24)	2 (4)	9 (12)	14 (11)	25 (19)
		実施しない予定	71 (71)																			
		その他(検討中)	11 (12)																			
無回答	4 (6)																					

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。
 2) ()は、平成26年11月調査の数値である。

第20表 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び欠員率

(単位:%)

産業	計	平成27年												欠員率(注2)			
		未充足求人(注1)								無し							
		有り															
		2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査				
調査産業計 建設業 製造業 消費関連業種 素材関連業種 機械関連業種 情報通信業 運輸業,郵便業 卸売業,小売業 金融業,保険業 不動産業,物品賃貸業 学術研究,専門・技術サービス業 宿泊業,飲食サービス業 生活関連サービス業,娯楽業 医療,福祉 サービス業(他に分類されないもの)	100	48	46	48	49	52	54	52	51	2.6	2.7	2.5	2.8				
	100	32	31	31	35	68	69	69	65	2.0	2.1	2.0	2.0				
	100	41	36	40	40	59	64	60	60	1.5	1.2	1.4	1.5				
	100	59	53	54	61	41	47	46	39	3.2	2.7	3.1	3.3				
	100	38	35	36	38	62	65	64	62	1.2	1.1	1.1	1.3				
	100	34	29	35	31	66	71	65	69	0.8	0.5	0.8	0.7				
	100	31	26	26	38	69	74	74	62	1.4	1.3	1.1	1.6				
	100	52	52	59	56	48	49	41	44	4.1	3.9	4.0	4.2				
	100	45	44	46	50	55	56	54	50	2.4	2.5	2.2	3.0				
	100	22	18	16	16	78	82	84	84	1.3	1.2	0.8	0.7				
	100	38	41	36	41	62	59	64	59	1.6	1.7	1.9	1.3				
	100	37	33	41	38	63	67	59	62	1.7	1.4	1.4	1.3				
	100	58	59	60	72	42	41	40	28	5.0	4.7	4.4	6.2				
	100	42	48	44	58	58	52	56	42	2.7	3.7	3.2	3.9				
	100	66	68	68	63	34	32	32	37	2.5	2.7	3.0	2.4				
	100	59	57	57	58	41	43	43	42	4.2	6.2	4.6	5.2				

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「有り」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

【参考表】地区、労働者の区分・職種、労働者の過不足状況と判断D.I.

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から調査月の1日現在(例:2月調査の場合、平成27年2月1日現在)の状態で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく調査が大きく異なるため、取扱いには注意を要する。

地区、時期		(単位: %)																																						
		常用労働者		正社員等		臨時		パートタイム		派遣労働者		管理		事務		専門・技術		販売		サービス		輸送・機械運転		技能工		単純工														
		不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.						
全国	27年	39	4	35	4	31	20	2	18	31	2	29	11	5	6	13	4	9	43	2	41	27	1	26	34	2	32	24	1	23	33	3	30	6	24					
	5	38	4	34	33	5	28	18	2	16	29	2	27	11	7	4	10	37	1	36	24	1	23	33	2	31	24	1	23	29	3	26	31	6	25					
	8	39	3	36	33	4	29	19	2	17	30	2	28	11	5	6	10	3	7	13	4	9	38	2	36	24	1	23	35	1	34	23	1	22	31	3	28	31	5	26
	11	41	3	38	36	3	33	19	2	17	31	2	29	12	4	8	10	3	7	14	3	11	39	2	37	27	1	26	31	2	29	36	0	36	27	1	26	30	4	26
北海道・東北	2月調査	43	5	38	38	5	33	28	3	25	31	34	8	9	-1	11	1	10	14	2	12	47	1	46	30	3	27	40	1	39	32	2	30	32	3	29	37	8	29	
	5	38	3	35	30	3	27	22	4	18	36	1	35	9	4	5	11	2	9	13	2	11	36	0	36	31	1	30	44	0	44	31	2	29	31	5	26	35	3	32
	8	40	4	36	31	4	27	26	4	22	35	1	34	13	5	8	12	5	7	12	6	6	43	2	41	27	2	25	38	1	37	30	1	29	31	10	21	41	7	34
	11	42	5	37	36	5	31	27	2	25	37	2	35	10	2	8	9	2	7	15	4	11	42	2	40	30	1	29	36	0	36	27	-	27	35	2	33	41	8	33
関東	2月調査	38	3	35	35	3	32	18	2	16	29	2	27	10	4	6	11	4	7	14	4	10	40	2	38	30	2	28	34	2	32	30	0	30	33	3	30	31	4	27
	5	37	3	34	32	4	28	16	2	14	26	3	23	10	7	3	10	4	6	14	4	10	35	1	34	24	1	23	26	2	24	27	1	26	28	3	25	29	6	23
	8	40	2	38	34	3	31	19	1	18	28	2	26	9	4	5	10	3	7	14	3	11	36	1	35	26	1	25	32	1	31	27	1	26	27	2	25	29	3	26
	11	40	3	37	35	4	31	17	1	16	29	2	27	10	4	6	8	3	5	14	4	10	36	2	34	25	2	23	26	3	23	26	-	26	27	3	24	26	3	23
中部	2月調査	38	5	33	34	6	28	17	4	13	26	3	23	14	7	7	10	4	6	14	5	9	42	2	40	23	1	22	28	3	25	15	1	14	33	5	28	24	9	15
	5	36	4	32	33	5	28	17	4	13	26	2	24	13	6	7	9	3	6	11	4	7	37	2	35	22	1	21	29	3	26	16	-	16	27	3	24	27	5	22
	8	36	4	32	32	5	27	14	4	10	28	4	24	13	8	5	10	4	6	11	4	7	36	2	34	19	1	18	36	3	23	17	1	16	33	3	30	28	6	22
	11	40	3	37	34	3	31	17	3	14	29	3	26	16	4	12	8	3	5	11	3	8	37	1	36	25	2	23	32	2	30	16	0	16	37	3	34	24	5	19
うち東海	2月調査	37	4	33	33	6	27	18	3	15	29	2	27	14	6	8	9	4	5	14	6	8	37	3	34	22	1	21	25	2	23	18	1	17	33	6	27	25	5	20
	5	37	4	33	34	4	30	17	3	14	31	1	30	13	5	8	10	3	7	13	5	8	38	2	36	23	1	22	29	2	27	15	-	15	26	3	23	26	6	20
	8	36	4	32	30	5	25	12	3	9	29	4	25	13	7	6	11	4	7	11	4	7	34	2	32	19	-	19	35	2	33	19	2	17	33	4	29	29	5	24
	11	41	2	39	33	3	30	19	3	16	32	2	30	16	6	10	8	3	5	11	2	9	31	2	29	23	2	21	32	2	30	17	0	17	36	1	35	24	3	21
近畿	2月調査	41	3	38	35	4	31	17	2	15	37	2	35	10	4	6	11	3	8	10	5	5	44	2	42	27	1	26	32	1	31	20	1	19	28	2	26	29	1	28
	5	37	5	32	32	6	26	17	2	15	35	2	33	10	7	3	10	6	4	14	3	11	33	3	30	26	2	24	37	4	33	25	2	23	30	1	29	33	1	32
	8	41	4	37	35	4	31	15	1	14	32	2	30	9	6	3	11	4	7	15	5	10	39	2	37	24	0	24	34	1	33	20	2	18	34	1	33	32	3	29
	11	42	1	41	38	2	36	18	1	17	34	2	32	10	6	4	13	3	10	20	3	17	39	1	38	30	-	30	36	1	35	28	1	27	34	1	33	33	5	28
中国・四国	2月調査	38	5	33	39	5	34	22	-	22	30	3	27	12	3	9	11	3	8	12	2	10	42	2	40	25	1	24	34	0	34	28	2	26	36	1	35	39	6	33
	5	43	4	39	37	4	33	21	2	19	30	2	28	12	5	7	14	2	12	13	2	11	46	-	46	22	2	20	37	-	37	26	-	26	31	2	29	34	9	25
	8	39	4	35	31	4	27	17	-	17	32	1	31	11	5	6	10	1	9	10	3	7	37	1	36	26	2	24	31	-	31	22	2	20	22	3	19	29	6	23
	11	45	4	41	38	4	34	21	3	18	37	2	35	9	7	2	11	4	7	13	6	7	41	3	38	31	2	29	31	-	31	32	-	32	37	2	35	33	5	28
九州・沖縄	2月調査	42	3	39	35	3	32	23	2	21	33	2	31	12	6	6	9	2	7	14	3	11	49	2	47	28	3	25	44	2	42	27	1	26	33	2	31	28	11	17
	5	38	8	30	37	7	30	27	1	26	27	3	24	14	7	7	11	4	7	18	6	12	44	2	42	20	2	18	39	5	34	27	1	26	33	6	27	33	9	24
	8	41	3	38	34	4	30	26	2	24	25	4	21	15	1	14	10	2	8	11	4	7	46	1	45	23	1	22	42	2	40	30	-	30	39	1	38	41	3	38
	11	42	3	39	37	3	34	23	1	22	27	4	23	14	-	14	10	2	8	12	2	10	45	1	44	23	1	22	31	2	29	25	-	25	35	3	32	35	1	34

注: 1) 地区区分

北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北海道・東北 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
関東 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
中部 … 岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
近畿 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
中国・四国 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。
3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2月調査の場合、平成27年2月1日現在)の数値である。